

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分	施策区分
1	企画振興部 (県民活動支援室)	特別枠	NPOステップアップ支援事業	8,983	8,983	NPOとの協働の促進を図るため、県・NPO・民間等の意見交換や協議の場を設置するとともに、事業実施上のノウハウの修得等を支援し、協働の相手方となるNPOを育成する。 (1)協働推進体制の整備 ・NPO等協働推進会議の設置 ・大分県NPOネットワーク(仮称)の設立 ・協働推進庁内会議の設置 ・市町村との連絡会議開催 (2)協働コーディネーターの設置 (3)NPOアドバイザーの派遣 (4)協働推進セミナーの開催 (5)NPOとの協働マニュアルの作成	F	2
2	企画振興部 (県民活動支援室)	特別枠	NPO活動リーディング事業	11,946	11,946	設立から間がないNPOやNPO法人の活動拠点の整備や運営基礎知識の修得等を支援し、協働の相手方となりうる自立した健全なNPOの育成を図る。 (1)大分NPOプラザ運営事業 ・おいたNPO情報バンクの管理・運営 (2)NPOのための運営基礎講座開催	F	2
4	観光・地域振興局(自然交流班)	継続	自然保護ネットワークづくり事業	3,429	3,429	自然体験活動を行う指導者やNPOの育成を通じ、子どもが自然とふれあう機会を増やし、自然保護思想の普及を図るとともに、指導者が交流し、ネットワークを構築することにより活動を促進する。	S	5
5	企画振興部 (文化振興課)	継続	豊の国文化国際交流推進事業 (別府アルゲリッチ音楽祭)	30,000	30,000	世界的に著名な女流ピアニストマルタ・アルゲリッチの指導を受けながら、アジア地域、大分県出身の演奏家等を招き音楽祭を開催し、その期間中、子どものための無料コンサートを実施する。	S	5
6	企画振興部 (文化振興課)	継続	未来につなぐ文化創造支援事業	6,177	6,177	子ども、若者の主体的な文化芸術活動(発表、鑑賞等)を支援することにより、芸術を愛する心や豊かな情操を養い、未来の地域文化を支える人材の育成を図る。	S	5
3	観光・地域振興局(地域振興班)	継続	UJIターン事業	2,862	2,862	都市住民に対し、インターネットや印刷物により、UJI情報を発信し、大分県への定住を促進する。	U	6
7	総合交通対策局	継続	地方バス路線維持対策事業	134,845	134,845	一定の要件を満たす赤字バス路線(生活交通路線)に対し、補助を行う場合、原則として低床型バスの導入を条件としている。	w	7
1	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	ふれあいのまちづくり事業	4,250	2,125	市町村社会福祉協議会が実施主体となり、住民相互の交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりに寄与することを目的として、地域住民や市町村・福祉施設等の関係機関と連携のもと、創意と工夫を活かして地域の実状に即した各種事業を実施する。	F	2

2	福祉保健部 (福祉保健企画課)	特別枠 新規	地域福祉協働体支援事業	2,600	2,600	地域見守り体制の基盤が確立され、ともに支え合う地域づくりの気運が高まりつつある佐伯市(旧宇目町)において、先進的見守りネットワークのモデル推進を図り、高齢者、障害者や子育て世帯が安心して住み続けられるまちづくりを支援する。	F	2
3	福祉保健部 (福祉保健企画課)	新規	福祉ボランティア活動推進事業	4,770	0	福祉ボランティアに必要な知識、技術、指導力を有した人材を養成するため、研修を実施して活動経験のない人の体験の場を提供することにより、福祉ボランティアの底辺の拡大を図る。県社会福祉協議会に、福祉ボランティアの体験研修、専門研修、リーダー研修の実施を委託する。	F	2
4	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉ボランティア活動活性化事業 (ボランティア協力校活動)	6,891	0	小学校・中学校・高等学校及び養護学校の児童・生徒を対象として、ボランティア協力校を指定し、社会福祉への理解と関心を高め、ボランティア活動・社会連帯の精神を養うとともに、家庭及び地域社会の啓発を図る。	R	5
5	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉人材センター運営事業 (青少年福祉の心醸成事業)	2,799	1,399	小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象として、車いす、アイマスク体験等福祉の入門講座を開催し、福祉を体験する機会を提供することにより、福祉に対する理解と関心を深め「福祉の心」の一層の醸成を図る。	R	5
6	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉のまちづくり総合推進事業 (やさしい社会環境づくり推進事業)	9,032	0	高齢者、障害者、子育て家庭にとって安全で住みよいやさしい社会環境づくりを推進し高齢者等が円滑に社会生活を営めるよう、リフト付きタクシー、民間の既設の公共施設の整備に助成する。	W	7
7	福祉保健部 (福祉保健企画課)	新規	ユニバーサルデザイン推進事業	3,093	2,593	県民誰もが暮らしやすく、観光等で訪れるすべての人にやさしい大分県を実現するため、ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進する。 ・ユニバーサルデザイン推進のための基本指針策定 ・バリアフリーのまちづくり活動を行う市への補助(別府市)	W	7
8	福祉保健部 (医務課)	継続	看護職員充足対策事業 (病院内保育事業運営費補助)	6,943	3,471	子供を持つ看護師等の確保を図るため、病院内保育所の運営経費に対し補助する。	E	2
9	福祉保健部 (医務課)	継続	小児救急医療体制整備推進事業	31,326	16,471	休日・夜間の子供の急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村に対して補助する。	N	4
10	福祉保健部 (医務課)	特別枠 新規	子育て安心救急医療拠点づくり事業	35,752	17,876	大分県立病院において、小児科医が少なく小児救急医療体制を構築することが困難な二次保健医療圏を対象に、24時間365日、入院治療を必要とする小児重症患者の受入体制を整備する。	N	4
11	福祉保健部 (医務課)	継続	小児医療基盤整備事業	3,000	3,000	小児科医の少ない二次保健医療圏において、地元市町村が小児科医を確保するために必要な経費に対して補助する。	N	4
12	福祉保健部 (薬務室)	継続	覚せい剤等乱用防止推進事業	5,797	5,797	薬物乱用防止のため、大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や、中高生を対象とした乱用防止講座などを実施する。	M	4
13	福祉保健部 (健康対策課)	継続	精神保健福祉センター運営事業	20,740	15,633	精神保健福祉に関する知識の普及、調査研究を行うとともに、相談指導のうち複雑なものを中心に行う精神保健福祉センターの運営を行う。	G, M	2

14	福祉保健部 (健康対策課)	継続	精神保健福祉対策事業	3,752	3,541	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所が関係機関と連携し、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域住民の精神保健の保持増進を図る。	G, M	4
15	福祉保健部 (健康対策課)	継続	身体障害児等保健対策事業	165,140	83,113	身体に障害のある児童や小児慢性特定疾患児に対する医療は、その治療が長期間にわたり治療費も高額となるため、適時適切な医療の給付が行われるよう、治療費の一部を公費負担することにより障害児・患者家庭の負担軽減を図る。また、心臓疾患児と小児糖尿病疾患児に対してキャンプを実施することにより、罹患児及びその家族に自己管理に必要な知識を習得させる。	K, N	3
16	福祉保健部 (健康対策課)	継続	乳幼児医療費助成事業	726,640	726,640	乳幼児の傷病の早期治療を促進し、母子保健の向上を図るため、市町村が実施している乳幼児に係る医療費及び食事療養費の自己負担分の助成に対し、補助を行う。	N	4
17	福祉保健部 (健康対策課)	継続	不妊治療費助成事業	21,356	13,245	不妊治療に伴う経済的負担を軽減し、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進するため、医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦を対象に、年間10万円を限度にその治療費を助成する。	O	4
18	福祉保健部 (健康対策課)	新規	母子メンタルサポート推進事業	2,149	0	特に産後1ヶ月前後は産後うつや母親の育児不安が最も強い。既存の新生児訪問等を中心に母親のメンタルケアを重点的に行い、地域の虐待予防スクリーニング体制を強化する。また、育児不安や育児困難者を産後期から発見し、地域のフォローアップ体制を構築する。	H, L	3
19	福祉保健部 (健康対策課)	特別枠	新生児聴覚検査体制整備事業	1,088	1,088	近年、新生児期に聴力を測定できる検査機器が開発され、県内の医療機関に徐々に整備されつつある。難聴児に対して適切なケアを早期に開始するため、障害の早期発見、早期療育に向けた検査後のフォローアップ体制を構築する。	L	4
20	福祉保健部 (健康対策課)	継続	不妊専門相談センター運営事業	4,758	2,379	不妊で悩む夫婦等を対象に専門的な相談・指導やカウンセリングを行う不妊専門相談センター(大分県立病院に委託)の円滑な運営を行い、県民の不妊に関する課題に適切に対応する体制を整備する。	O	4
21	福祉保健部 (健康対策課)	継続	すくすく子育て環境づくり推進事業	35,248	11,750	母子保健分野における支援体制を充実し、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。	D	2
22	福祉保健部 (健康対策課)	継続	育児不安すこやかサポート事業	10,805	6,601	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハイリスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。	L, H	3
23	福祉保健部 (健康対策課)	継続	母子保健対策事業	69,020	44,951	妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。	L, N	4
24	福祉保健部 (健康対策課)	継続	健康教育推進事業	2,256	1,477	自分の家庭から地域の人々へと連帯感を深めていくボランティア団体である「母子愛育会」の活動を推進する等により、県民の健康に対する意識の向上と、健康教育指導者の資質向上を図る。	F	2
25	福祉保健部 (高齢者福祉課)	継続	豊の国ねりんピック開催事業	9,793	4,897	全国健康福祉祭おおいだ大会の開催を契機に、高齢者を中心とする県民の健康と生きがいの高揚を図るとともに、地域間・世代間交流を通じて、ふれあいと活力のある長寿社会づくりを推進するため、「第16回豊の国ねりんピック」を開催する。＜スポーツ交流大会で、三世代交流ゲートボール、三世代交流健康マラソン、三世代交流グランドゴルフを実施＞	G	2

26	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	一時保育促進事業	25,760	12,880	保育の対象とならない児童であって、保護者の勤務形態等や傷病・入院、育児疲れ等の理由により、緊急・一時保育が必要となった児童を預かる保育所に対し、必要な経費を補助する。	DE	2
27	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	児童福祉関係職員等研修事業	3,587	0	家庭相談員、婦人相談員、母子相談員、主任児童委員、保育所職員など児童福祉関係職員等の資質の向上のための研修を行う。	BD	2
28	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	休日保育事業	7,068	3,534	休日に保育に欠ける児童の保育を実施する保育所に対し、保育士の人件費、給食費等を補助する。	E	2
29	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	保育サービス推進事業	2,211	2,211	障害児保育を実施する保育所に対し、設備整備の経費や保育士の人件費等を補助する。	EK	2
30	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	乳児保育促進事業	7,229	3,615	年度当初において、児童福祉施設最低基準に規定する保育士のほかに乳児保育のための保育士を配置して、年度途中の需要等に対応した保育所に対し、必要な経費を補助する。	E	2
31	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	認可外保育施設衛生・安全対策事業	4,673	4,232	市町村が認定した認可外保育施設に勤務する職員及び児童に対する健康診断並びに調理担当職員の検便に要する費用を補助する。	E	2
32	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	大分にこにこ保育支援事業	238,858	238,858	認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。	E	2
33	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	子どもの虐待防止ネットワーク強化事業	11,511	7,164	児童虐待の防止、早期発見・早期対応をさらに推進するため、児童相談所に児童虐待対応協力員、顧問弁護士、心理職員を配置する他、精神科医の助言、指導を得る体制を整備するとともに、関係機関の連携方法や広報、啓発活動について検討、協議することなどにより、児童相談所及び市町村の体制強化並びに地域に	H	3
34	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	特別枠・ 新規	いつでも児童相談体制整備事業	74,533	14,101	児童相談所における夜間・休日の相談体制の充実を図るため、相談員を追加配置して休日を含め24時間体制の相談業務を実施する他、警察への緊急通報システムを導入する。また、一時保護所の受入れ児童数の増加への対応や入所児童の環境改善を図るため、一時保護所の増築及び改修を行う。	H	3
35	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	里親委託推進事業	3,540	433	里親制度の充実を図るため、里親の養成や里親に対する研修会を実施する。	DI	3
36	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	特別枠・ 新規	児童自立生活援助事業	5,191	2,596	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供すると共に、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。	I	3
37	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	保育所地域活動事業	1,934	967	保育所の専門機能を活用し、多様化する地域の保育需要に応じた幅広い活動を推進する保育所に対し、その活動に要した経費を補助する。	E	2

38	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	地域子育て支援センター事業	97,474	48,737	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う地域子育て支援センター事業を実施する市町村	DE	2
39	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	児童家庭支援センター運営事業	9,419	4,710	児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。	I	3
40	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	施設支援専門事業	1,381	1,381	児童養護施設内等での問題行動等に対する実践的研修を行い、児童養護施設等職員の処遇援助技術の向上を図る。	D	2
41	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	母子相談事業費	5,899	5,899	県民保健福祉センターに母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供、指導等を行う。	J	3
42	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続(一部 新規)	母子家庭等自立促進対策事業	12,181	5,823	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①自立のための各種施策を広報するための「ひとり親家庭施策啓発強化事業」②就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」③就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行	J	3
43	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	ひとり親家庭等生活支援事業	621	207	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習会や相談支援の実施、ひとり親家庭情報交換事業を実施する市町村へ補助を行う。	J	3
44	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	母子福祉センター費	7,120	4,496	母子家庭等からの各種の相談に応じ、生活指導及び生業の指導を行う等、母子福祉センターで母子家庭等のための便宜を総合的に供与する。	J	3
45	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	児童扶養手当給付事業	554,545	138,637	父親と生計を同じしていない、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(または中度以上の障害がある満20歳未満の児童)を監護している家庭の生活の安定と自立に寄与するため、児童扶養手当を給付する。	J	3
46	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	母子家庭医療費助成事業	184,870	184,870	母子家庭の母子の健康を保持し、生活の安定と向上を図るため、市町村が行う母子家庭の医療費の助成事業に対し補助する。	J	3
47	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	母子家庭等日常生活支援事業	888	429	ひとり親家庭等が技能習得のための通学、就職活動等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合等に、その生活を支援する者を派遣し、生活の安定を図る。	J	3
48	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	母子寡婦福祉資金貸付事業、貸付対策 諸費	281,796	0	経済的基盤の弱い母子家庭及び寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付を行う。	J	3
49	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	特別枠	子育て応援社会づくり推進事業	10,500	6,303	急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」の初年度(次世代育成支援元年)にあたり、「子どもが心身ともに健やかに育つ社会」「安心して子どもを生み育てられる社会」を実現するため、①子育て支援に関わる人材の確保・養成を図るために必要な研修、②つどいの広場を活用した、子育て家庭と地域	ADFG	1

50	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	放課後児童健全育成推進事業	175,626	88,664	保護者が就労等のため昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、市町村等に対し、放課後児童指導員の配置費、材料費等、放課後児童クラブの運営に要する経費を補助す	D	2
51	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	児童館運営費	53,658	26,784	児童に健全な遊びを与え、個別的又は集団的な指導により、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに、子ども会・母親クラブ等の地域組織活動を育成助長するため、児童の健全育成に関する総合的機能を有する児童厚生施設としての民間児童館(社会福祉法人等が設置・運営する児童館及び市町村が設置し、社会福	G	2
52	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	地域児童健全育成事業	9,777	4,718	地域での子育て支援及び児童の健全育成支援体制の充実・強化を図るため、児童をもつ親を中心として、地域住民で組織する「母親クラブ」の活動費を助成する。	G	2
53	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	出会い・ふれあい・交流事業	5,915	3,815	児童館等を活用した、子どもの親子でのふれあい、様々な人との出会い、地域の仲間づくり等を促進するため、①保健センター等で実施する健診の場や保育所等で、年長児童が直接、乳幼児とふれあう交流事業、②中・高校生の利用ニーズの高いパソコンや音楽機材等を活用したグループ・委員会等の活動を推進する事業、③絵本の読み聞かせに関する講習	G	2
54	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	児童福祉施設整備事業	67,094	33,549	児童館等の整備を行う社会福祉法人又は市町村に対し、整備に要する経費の一部を補助する。	G	2
55	福祉保健部 (次世代育成 支援課)	継続	児童手当県負担金	770,958	770,958	小学校第3学年修了前の児童を養育する者で一定の所得以下の者を対象に、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当を支給する。	D	2
56	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害者(児)秋の交歓会開催事業費	4,070	0	障害者(児)と健常児の交流を図る秋の交歓会を開催する大分県障害者社会参加推進センターに、その経費を補助する。	K	3
57	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	児童措置費	2,381,563	1,118,538	障害児施設の措置に要する経費	K	3
58	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	身体障害児補装具給付費	2,046	2,046	町村が障害児に補装具を給付する経費の一部を負担する。	K	3
59	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	幼児障害早期ケア事業費	1,355	1,355	1歳6か月児・3歳児検診の結果、精神発達の遅れや障害の疑いのある幼児に、精密検診及び事後指導をする。	K	3
60	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児(者)居宅生活支援事業費	137,659	110,349	障害児のため支援事業を実施する市町村にその経費を補助するとともに、重症心身障害児(者)通園事業を委託する。 ・障害児(者)居宅介護支援費補助 ・障害児(者)短期入所支援費補助 ・日常生活用具給付費補助	K	3
61	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児(者)地域療育等支援事業費	56,906	56,906	在宅の重症心身障害児(者)・知的障害児(者)・身体障害児が身近な地域で療育指導や各種相談を受けられるよう、あらかじめ委託した拠点施設と支援施設に職員(コーディネーター)を配置し、地域における療育等の支援体制を整備する。	K	3

62	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	難聴児・者ことばの訓練事業費	652	326	発声、発語の困難な聴覚障害児・者に対し、発達段階に応じた効果的な訓練を行う事業を大分県聴覚障害者協会に委託して実施する。	K	3
63	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児長期休暇支援事業費	3,227	3,227	養護学校等に在籍する障害児に対し、夏休み等の長期休暇中にスポーツやレクリエーション活動等の支援事業を行う市町村に対して、その経費を助成する。	K	3
64	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	自閉症・発達障害総合サポート事業費	24,566	12,283	自閉症等の発達障害を有する障害児(者)やその家族への相談・療育支援を行う拠点として自閉症・発達障害支援センターを設置し、その運営を委託する。	K	3
65	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	心身障害者扶養共済制度特別会計 (保険料及び扶養年金)	170,655	0	保護者死亡後の心身障害者の生活の安定を図るため、保護者が生前に一定の掛金を納め、保護者が亡くなった後等に障害者に1口月額2万円の年金を支給する全体的な扶助制度を実施する。	K	3
1	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	継続	男女共生おおいた推進事業	11,321	11,321	男女共同参画社会実現のため、「おおいた男女共同参画プラン」及び「大分県男女共同参画推進条例」に基づき各種広報、啓発活動を実施する。留学生の参加による男女共同参画自由討論会の開催や県内各地域での出前講座の開催。また、職場でのリーダー的役割を担う女性を対象に行う「リーダーシップ養成講座」や男性の	ct	1
2	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	継続	おこさず・あわず・事故ゼロ運動推進事業	9,784	9,784	「おこさず・あわず・事故ゼロ」をスローガンに、県民一人ひとりが交通安全意識を高めるため、四季の交通安全運動等を通じ広報啓発活動を推進する。子どもに対する取り組みとしては、幼児交通安全クラブをはじめ、保護者も対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。	x	7
3	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	新規	みらいを担う消費者教育推進事業	4,607	4,007	消費者トラブルが急増する中、青少年が消費生活を営む上で必要な知識や判断力を修得し、「自立した消費者」として主体的に行動することができるよう支援するため、啓発パンフの配布や公開授業、消費者スクールや出前講座等を行い、家庭、学校、地域における体系的な消費者教育を実施する。	x	7
4	生活環境部 (青少年・学事課)	特別枠・新規	家庭・地域教育力パワーアップ事業	4,773	4,773	家庭でのルール作りや地域でのふれあい活動等を通して、青少年に親や人との関係のあり方や社会ルールを守る力を身につけさせるとともに、家庭や地域の教育力の向上を図る。	GS	5
5	生活環境部 (青少年・学事課)	新規	青少年健全育成対策事業	2,863	2,863	社会の急激な変化に伴い複雑化、多様化する青少年の問題を解決するため、「青少年の健全な育成に関する条例」の普及、啓発に努め、条例に基づく基本計画を策定するとともに、県下各地域における関係機関の連携推進体制を整備する。	BGQ SX	2
6	生活環境部 (青少年・学事課)	継続	大分県少年の船運航事業	41,202	41,202	大分県の次代を担う青少年を心身ともに健全に育成するため、船内研修、訪問地少年との交歓会並びに現地見学を通じて規律、協調の精神を学び、友情を培うことにより社会性を養うことを目的に少年の船を運航する。	G	2
7	生活環境部 (青少年・学事課)	継続	青少年海外派遣事業	14,916	14,916	青年を海外に派遣し、訪問国の実情参観や訪問国の青年との交流等により国際的視野を広めるとともに研修及び規律のある団体生活を通じて心身の高揚を図り、また団員相互の理解と信頼を深め、社会参加活動を通じて、地域社会に貢献するたくましい青年を育成する。	Q	5
8	生活環境部 (青少年・学事課)	継続	青少年自分探し支援事業	4,524	0	目的を見失ったり挫折して問題を抱えている高校生の年代の子どもたちのうち、学校指導等の及ぶにくい者の進学・就職、学校復帰等を支援するため、NPO法人を活用し、学習・相談活動等の場を整備する。	GMQ	2

9	生活環境部 (青少年・学事課)	新規	子どもの悩み電話相談事業	4,959	4,959	子どもたちの悩み、親の子育てや教育等の悩みに対応するため、NPO法人を活用し、相談事業を行う。さらに相談機能向上のため、相談員の研修や意見交換等を実施して各相談機関の特色や専門分野を活かした事業の推進を行う。	FGHS	2
10	生活環境部 (青少年・学事課)	特別枠・新規	子育て支援のための産後ケア調査研究事業	1,840	1,840	出産後の母子の健全な育成を図るため、「産後ケア」に着目し、今後の支援の在り方についての調査研究を実施する。	L	4
11	生活環境部 (私学振興室)	継続	大分県私立幼稚園保育料減免補助	14,850	14,850	私立幼稚園に2人以上通わせている保護者を対象に保育料の減免を行う私立幼稚園に対して、その要する経費の一部を補助し、少子化対策の一助とする。	D	2
12	生活環境部 (人権・同和対策課)	継続	人権啓発推進事業	47,863	12,201	子どもの人権など、さまざまな人権を尊重する社会の実現をめざして、マスメディアやインターネットを活用した県民啓発を行う。	B	1
1	商工労働部 (産業技術開発室)	継続	科学技術振興事業	6,098	6,098	(科学技術交流会)県内の小学生を対象に体験型の科学実験を中心として科学技術に興味を持たせ次代を担う人材の育成を図るため、発明くふう展を開催する。(少年少女発明クラブ関連事業)全国少年少女発明クラブ創作展等を本県で開催するとともに、県内クラブの育成を支援する。	S	5
2	商工労働部 (企業立地推進課)	一部新規	企業立地促進事業	681,720	681,720	産業集積(クラスター)の形成に向けた戦略的な企業誘致を進め、雇用機会の確保、産業の高度化、地域経済の活性化を図るため、誘致企業に対し補助金を交付する。	U	6
3	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	若年者実践的能力養成事業	10,305	0	若年者の就職支援促進のため日本型デュアルシステム(委託訓練型)を実施する。この訓練では一定の技能を習得させること併せて訓練期間中の企業研修期間を利用し、企業とのミスマッチの解消、社会人としての自覚・職業観の確立により職場への定着を促す。 訓練期間 5カ月 コース数 2	Q	5
4	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	女性就業サポート事業	8,063	8,063	雇用情勢は回復基調にあるものの出産、育児、介護等により一旦離職した女性の再就職は困難であるという状況が続いている。このため就業を希望する女性を対象に就職に有利となる資格取得のための講習会(パソコン)を実施する。 佐伯、日田、中津地域 20名×3地域×2コース=120名	T	6
5	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	豊の国技能後継者育成支援事業	2,078	2,078	県内の中学生に豊のマイスター(技能顕功賞を受賞した事業主で地域の指導的立場にある技能士)の作業風景を見学する機会を設け、技能後継者の育成を図る。また、日常生活の中で「もの」を作る機会が少なくなった子ども達(小学校5、6年生)を対象に、技能士とのふれあいを通じて「ものづくり」の楽しさを体験させること	S	5
6	雇用・人材育成対策室	継続	若年者総合就業支援事業	10,263	10,263	「ジョブカフェおおいた」において、学生やフリーターを含めた30歳未満の若年者に対して県内企業情報や就職支援情報の提供、就職相談、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、即戦力を求める企業ニーズにあった人材の育成や早い時期からの職業観の醸成に取り組み、県内産業界において優秀な人材の確保を図る。	U	6
1	農林水産部 (農林水産企画課)	継続	大分農業文化公園管理運営事業	161,898	140,926	農業生産の過程や農業の実態を広く県民に理解してもらおうとともに、農業文化や農業情報を提供する場として、また、広くゆったりとした水辺空間を持つ大自然と親しくふれあう場として設置された大分農業文化公園を効果的かつ効率的に運営する。	W	7
2	農林水産部 (農山漁村支援課)	新規	農山漁村ツーリズム推進総合対策事業	17,956	4,293	都市住民と農林漁家との共生・対流等に向けて、都市住民の多様なニーズへの対応ができる農山漁村の受け入れ体制の整備を図る。また、農山漁村にある「人」、「物」、「食」等の資源を有効に活用し、農林水産業者が連携・協力した農山漁村ツーリズムの推進や情報集発信、食を中心とした地域産物の交流やITを活用した	S	5

3	農林水産部 (担い手室)	新規	農業担い手確保・育成総合対策事業	147,873	55,283	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の確保から、個々の経営安定、法人化等に向けた取り組みを行うとともに、将来の担い手候補者としての農業系高校生等に対して支援する。	U	6
4	農林水産部 (担い手室)	継続	農村女性チャレンジ活動推進事業	6,764	2,932	平成15年度に策定した「おおいた農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。	T	6
5	農林水産部 (担い手室)	継続	ふるさと女性起業支援事業	4,086	2,043	地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループ等が個々の経営を確立するとともに、連携して新たな流通・販売ネットワークが進むよう支援を行う。また、ふるさと料理等ふるさと生活技術を活かした、新たな農村女性起業の支援を行う。	T	6
6	農林水産部 (担い手室)	継続	林業後継者育成対策事業	3,783	2,410	林業振興による豊かな地域づくりを進めていくため、地域林業の先導的役割を果たす林研グループをはじめとする林業後継者の育成を行う。また、青少年を対象とした森林・林業教育を実施し、次世代の農山村の地域振興を担う林業後継者としての人材を育成する。	U	6
7	農林水産部 (金融共済室)	継続	農業金融対策事業	529,506	162,178	農業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、農業経営の近代化と安定化のため、各種制度資金の利子補給補助や県単資金の無利息貸付を行うなどの諸施策を実施する。	U	6
8	農林水産部 (金融共済室)	継続	林業金融対策事業	192,173	4,673	林業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、林業経営の近代化と安定化のため、これらに要する資金を貸し付ける。	U	6
9	農林水産部 (金融共済室)	継続	林業就業促進資金貸付事業	582	0	新たに林業に就業しようとする者について円滑な就業が図られるよう、(財)森林整備センターが新たに林業に就業しようとする者及び認定事業主を対象に、その就業に必要な技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付けるもの。	U	6
10	農林水産部 (金融共済室)	継続	漁業金融対策事業	74,540	58,180	漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化並びに安定化を推進するとともに、後継者である青年漁業者の育成と定住を図るための資金の貸付け、及び経営が困難に陥っている中小漁業者に対し、その経営の再建を図るために必要な固定化債務等の整理のための資金の貸付けを行う。	U	6
11	農林水産部 (畜産振興課)	新規	豊後牛女性リーダー育成対策事業	3,443	3,043	女性は肉用牛経営のパートナーシップとして、規模の拡大に大きな役割を果たしていることから、特に女性に適した経営管理や子牛の育成技術等の研修を行い、女性リーダーを養成するとともに、女性ネットワークを構築する。	T	6
12	農林水産部 (林産振興室)	一部新規	椎茸生産担い手確保緊急対策事業	3,955	2,355	国産椎茸価格の低迷が続く中で、本県のしいたけ産業が生き残って行くには、生産から流通、消費者にいたるきめ細やかな取り組みが不可欠である。このため、児童・青少年への椎茸への理解促進とあわせて、生産者の技術向上、新たな技術の導入、新規参入促進のほか、大分しいたけの流通改善と販路拡大に県民一人ひとりが森林の恵みに感謝し、それぞれの立場で森林を守り育てる活動に参加する「県民総参加の森林づくり」を推進する。	U	6
13	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	県民総参加の森林づくり推進事業	7,283	5,443	学校林を森林体験活動の場として適した状態にするための歩道等の環境整備により、青少年の森林体験活動の場と機会を提供する。	S	5
14	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	緑のボランティア活動支援事業	1,881	1,881	県下各地で「森林ボランティア活動による森林造成(植栽・下刈)」を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を支給し、森林ボランティア活動を支援する。また、自然体験活動を希望するグループ等により、県民の森をフィールドとして貸し出し、その活動を支援する。	S	5

15	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	森林・山村づくり支援モデル事業	5,903	2,103	森林ボランティアによる森林整備・保全活動に対する支援及び、企業の社会貢献活動としての森づくり参画を促進し、森林整備の新たな担い手育成や財源確保のための支援システム構築を推進する。	S	5
16	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	森林ボランティアスクール推進事業	2,518	1,359	森林整備を主体とした森林・林業教育と併せ自然環境教育を行うことにより、森林の応援団となりうる森林ボランティアを育成するとともにボランティア活動のサポート体制を確立する。	S	5
17	農林水産部 (森林との共生推進室)	新規	どんぐりの森づくり推進事業	1,700	1,700	県民中心・県民参画による新たな森林づくりを進めるに当たり、森林づくりに必要な広葉樹の苗木を確保するため、子どもたちを中心とした「どんぐりの苗木づくり」を行うとともに、苗木づくりを通して、子どもたちの自然・森林体験学習を推進する。養成された苗木は地域の森林づくりや「豊かな国の森林づくり大会」に活用する。(大分マリンカルチャーセンターの施設管理並びに海洋体験活動や海洋に関する研修、文化継承に関する事業等を実施する。	S	5
18	農林水産部 (漁業管理課)	継続	マリンカルチャーセンター運営事業	82,556	82,556	漁業後継者の確保と若手漁業者の資質の向上、中核的漁業者の養成、漁村女性の活動支援等漁業の担い手の総合的な育成を図る。	S	5
19	農林水産部 (水産振興課)	継続	漁業担い手確保育成活用事業	13,189	5,620	地域で工務店等の棟梁、技能士が子ども達に直接大工の技術や心構えを指導し、ものづくりの楽しさの体験と世代間の交流を育む取り組みを推進します。	U	6
1	土木建築部 (施設整備課)	継続	「おおいた子ども大工道場」運営事業	2,238	2,238	狭小で、老朽化した既存県営住宅の建て替え。 17年度は、78戸 建て替えにおいては、ホルムアルデヒドを発生しない材料を使用するほか、完成後の室内空気測定も実施している。	S	5
2	土木建築部 (公営住宅室)	継続	県営住宅建設事業	807,076	2,538	共稼ぎ世帯やUJターン者など、公営住宅の収入制限を上回る収入のある中堅所得世帯等の定住を促進するため、住宅の広さや設備などの面で質の高い特定公共賃貸住宅を供給する過疎市町村等に対し、建設費の一部を補助する。 17年度は、19戸	V	7
3	土木建築部 (建築住宅課)	継続	ふるさと生き生き住宅建設促進事業	43,570	43,570	大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を支援する。	V	7
4	土木建築部 (建築住宅課)	継続	地域特別分譲住宅供給助成事業	8,118	8,118	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う公共下水道整備のうち、過疎地域の下水道整備を促進するため、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設(終末処理場、幹線管渠等)の整備を行う。	V	7
5	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)下水道県過疎代行事業	538,200	130	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町が行う下水道事業、農業・漁業集落排水事業及び浄化槽整備事業に対して、県費交付金等を助成し、県と市町が連携して生活排水処理施設の整備を推進する。	V	7
6	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)生活排水処理施設整備推進事業	322,818	322,818	農業集落における生活排水処理施設を整備し、農業用水の水質保全及び生活環境の向上を図るため、事業を実施する市町に補助する。	V	7
7	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)農業集落排水事業	1,050,251	19,910		V	7

8	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)漁業集落排水事業	98,378	1,439	漁業集落における生活排水処理施設を整備し、生活環境の改善と漁港及び周辺水域の水質保全を図るため、事業を実施する市に補助する。	V	7
9	土木建築部 (建設政策課)	継続	共生のまち整備事業	214,500	21,500	高齢者、障害者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。	W	7
10	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)大分スポーツ公園整備事業	660,000	500	「健やかで活力を高める県民総スポーツの振興」を基本理念に、スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、大分国体(平成20年)のメイン会場として使用できる総合運動公園を整備する。	W	7
11	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)大分スポーツ公園整備事業	256,000	2,491	「健やかで活力を高める県民総スポーツの振興」を基本理念に、スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、大分国体(平成20年)のメイン会場として使用できる総合運動公園を整備する。	W	7
12	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)大分スポーツ公園管理運営事業	81,560	55,972	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、大分スポーツ公園(総合競技場を除く。)の管理運営を行う。	W	7
13	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)県営都市公園施設整備事業	65,589	34,545	都市にゆとりと潤いのある緑豊かな生活環境を提供するとともに、身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる大洲総合運動公園等の利用者の安全性と利便性を高めるための改修工事を計画的に行う。	W	7
14	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)公園維持管理事業	173,127	98,471	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、高尾山自然公園、大洲総合運動公園、クラフト公園の管理運営を行う。	W	7
15	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	(単)弱者事故対策事業	90,000	90,000	交通死亡事故の減少を図るため、ガードパイプの設置等、交通弱者といわれる歩行者・自転車利用者の安全対策及び追突事故防止対策を重点的に行う。	X	7
16	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	(公)交通安全施設事業	2,606,000	782,000	歩道・自転車歩行者道等を整備する。	X	7
17	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	(単)交通安全事業	1,615,000	422,500	公共として採択されない歩道・自転車歩行者道等の整備、ガードレール・道路標識・防護柵等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建替等を実施する。	X	7
1	教育委員会 (企画調整室)	特別枠	「おおいた教育の日」推進事業	3,972	3,972	「おおいた教育の日」を中心に、県民の教育に対する理解と関心を高める普及・啓発活動を行い、すべての県民が教育について考え行動する環境づくりに取り組む。	R	5
2	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校施設整備事業(高等学校施設整備事業費・養護学校施設整備事業費)	2,921,541	421,851	教育環境の改善を図るとともに、施設の耐久性及び耐震性の確保を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改修・耐震補強など、県立学校の施設・設備の整備を実施する。	R	5

3	教育委員会 (学校施設課)	特別枠	県立学校施設耐震化推進事業費	52,000	52,000	学校施設は児童・生徒の学びの場、また、一日の大半を過ごす生活の場であるとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、施設の耐震化に向け、耐震診断を実施する。	R	5
4	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校IT教育基盤整備事業費	223,496	209,150	情報通信技術の急激な進展により、教育現場における情報機器整備の推進が求められているため、既存コンピュータシステム及びソフトウェアを新学習指導要領に対応した学習が行えるよう、耐用年数を目安に最新型に整備するとともに、導入済みの普通教室用等コンピュータの賃借契約を継続する。	R	5
5	教育委員会 (生徒指導推進室)	継続	いじめ・不登校対策事業	123,989	61,880	中学校、高等学校にスクールカウンセラーを、小学校に子どもと親の相談員や生徒指導推進協力員を配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、市町村における教育支援センター(適応指導教室)の設置促進を図る。	G	2
6	教育委員会 (特別支援教育推進室)	継続	特別支援教育振興事業	10,202	9,237	障害児巡回就学相談等を実施し、障害児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、盲・聾・養護学校における教員への専門的な校内研修や卒業生の職場開拓活動、児童生徒一人ひとりの「個別の教育支援計画」の作成を行い、盲・聾・養護学校における特別支援教育の充実を図る。	k	3
7	教育委員会 (特別支援教育推進室)	特別枠	学習障害児等支援体制整備事業	22,066	22,066	小・中学校に在籍する学習障害児等を支援するため、①養護学校に専門家チームを設置し、小・中学校への巡回相談等を実施 ②小・中学校に特別支援教育推進員を配置し、専門家チームと連携して児童生徒の直接指導を通じた支援方法を研究 ③特別支援教育コーディネーターを小・中学校に1名づつ養成等の事業	k	3
8	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	小学校英語活動推進事業	11,740	11,740	モデル地域の小学校において、総合的な学習の時間に留学生やALTを派遣し、外国人と直接ふれあうことを通じて、小学校段階にふさわしい体験的な英語活動を推進する。	R	5
9	教育委員会 (義務教育課)	継続	小・中学校学力向上対策事業	25,606	25,606	小学校5年、中学校に2年を対象に基礎・基本の定着状況調査を実施し、その結果を踏まえて、学校(学力向上会議)、地域(地域学力向上推進協議会)、県(リーディングスクール)それぞれの段階における学力向上に向けた取組を実施する。	R	5
10	教育委員会 (義務教育課)	継続	小学校1年30人学級編制実施事業	28,316	28,316	小学校第1学年に30人学級編制を実施し、児童の基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着を図る。	R	5
11	教育委員会 (義務教育課)	新規	心かがやく学校づくり推進事業	12,334	5,774	指定市町村において、道徳の時間の質の向上に向けた研究や授業公開を実施するとともに、命の大切さを学ぶ体験活動や社会性を育成するプログラムを実施し、児童生徒の豊かな人間性を育む活動を推進する。	R	5
12	教育委員会 (義務教育課)	継続	生きる力をはぐくむ学校教育活動推進事業	1,100	0	指定地域において、児童生徒の読書活動に関し、学校・家庭・地域社会が一体となった取組についての実践的な研究や学校での読書活動の推進を図る。	R	5
13	教育委員会 (義務教育課)	継続	地域とはぐくむ学習力向上推進事業	6,988	6,988	優れた技能、知識等を有する地域の人材を教科の時間や総合的な学習の時間において、学習活動サポーターとして活用し、地域に開かれた特色ある学校づくりや地域との連携による児童生徒の学習活動を推進する。	R	5
14	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	幼小連携幼児教育総合支援事業	5,024	5,024	幼児教育は、人間形成や学校教育の基礎を培う非常に重要であることから、①幼児教育と小学校の円滑な接続のため研究 ②幼児教育の専門家と現場教員に幼児教育が抱える諸課題についての専門的協議 ③幼稚園PTAにおける親子のふれあい活動、情報交換の推進 ④幼児教育の重要性についての理解を深めるため	DR	5

15	教育庁 (高校教育課)	継続	産業教育スペシャリスト育成事業	17,673	10,473	早期からの職業への意識付けと勤労観・職業観の育成のため、職業系専門学科設置校22校の1年生を対象に、2日間のインターンシップを実施する。また、組織的な実施に向け、県下6地域で推進連絡協議会を設置するなど、実施体制の構築を図る。	Q	5
16	教育庁 (高校教育課)	継続	高等学校等奨学金貸与事業	119,965	119,965	不況や高水準で推移する失業率、さらに今後の経済社会構造改革等の進展の中で、家計の事情により高等学校での修学が困難となっている者へ支援を行うため、(財)大分県奨学会が行う奨学金貸与事業に対し補助を行う。	Q	5
17	教育庁 (高校教育課)	継続	高等学校等育英奨学金貸与事業	202,480	8,080	平成16年3月に日本育英会が廃止され、従来日本育英会が行ってきた高校奨学金事業が都道府県に移管されたことに伴い、(財)大分県奨学会に奨学金原資を貸付け、同財団により県移管分の高校奨学金貸与事業を行う。	Q	5
18	教育庁 (高校教育課)	継続	ハイスクールニュービジョン21事業	40,316	39,972	横断的・総合的な学習活動のための実験実習費や、外部講師の講演に係る経費の補助を行い、「総合的な学習の時間」の円滑な実施を図る。	R	5
19	教育庁 (高校教育課)	継続	語学指導外国青年招致事業	211,254	211,254	中学校、高等学校の外国語教育及び小学校における英語活動について、一層の改善、充実を図るため、英語を母国語とする外国青年を招致し、学校教育において積極的に活用する。	R	5
20	教育庁 (高校教育課)	継続	みんなで取り組む環境学習推進事業	1,700	1,700	小・中学校6校、高等学校2校をモデル校として指定し、地域や家庭と連携した効果的な環境学習についての実践研究を行うとともに、同モデル校による環境学習の事例発表会を実施し、学校における環境教育・学習への取組の活発化を図る。	R	5
21	教育庁 (高校教育課)	継続	学校評議員設置事業	4,032	4,032	各県立学校(69校)に、保護者や地域住民等からなる学校評議員を置き(原則5名)、学校評議会を年3回開催して、学校運営についての意見を聞く。	R	5
22	教育庁 (高校教育課)	継続	人事管理費 (新しい教職員評価システムの導入)	2,803	0	目標管理、能力業績評価による教職員の評価システムを、平成17年度から全県立学校及び24の市町村立学校において試行し、教職員の資質向上や学校組織の活性化を図る。またシステムの本格導入に向け、校長等の評価者研修を行う。	R	5
23	教育庁 (高校改革推進室)	継続	高等学校改革プラン推進事業	3,527	3,527	10年後の高等学校の在るべき姿を見据え、平成17年3月29日に策定した「高校改革推進計画」を広く県民に周知するとともに、施策の円滑な展開を図る。	R	5
24	教育委員会 (生涯学習課)	特別枠	おおいたティーンエイジリーダー育成事業	5,181	5,181	高校生の交流と研修を進め、市町村との連携のもと高校生による自主企画と実践を通じて、地域社会に目を向け、主体的に企画し、活動できる高校生の育成を図る。また、各市町村教育委員会及び団体の関係職員(指導員)の交流と推進を進め、青少年育成事業プログラムの充実と情報のネットワーク化を進める。	G	2
25	教育委員会 (生涯学習課)	継続	PTA指導者研修事業	1,354	1,354	PTAの役員等PTAにおける指導的立場の者を対象とした研修事業を実施する。	S	5
26	教育委員会 (生涯学習課)	継続	PTA家庭教育研修会	503	503	市町村の家庭教育充実事業に携わる担当者や家庭教育の指導者に対し、家庭教育支援に関する研修を行う。	S	5

27	教育委員会 (生涯学習課)	継続	青少年ふれあい交流体験推進事業	2,709	2,709	都市化・少子化の進展など社会の変化や完全学校週5日制が実施される中で、自然体験をはじめとするさまざまな体験活動を一層充実させることが求められている。 そこで、県立青少年教育施設がそれぞれの特色や地理的条件を生かしつつ、より	S	5
28	教育委員会 (生涯学習課)	特別枠	地域協育振興モデル事業	7,967	7,967	学校、家庭、地域が協働して「地域総参加で子育てのまちづくり」をすすめるため、合併新市の中学校区に、行政、学校及び地域の関係者による「校区ネットワーク」を組織し、当該地区内の公民館をセンターとして「地域教育システム」を構築するモデル事業を実施する。	S	5
29	教育委員会 (生涯学習課)	継続	子ども夢ライブラリー推進事業	8,875	8,875	県立図書館こども室の一角に子ども夢ライブラリーを設置し、新刊児童図書8割を購入することにより、読み聞かせグループ等子ども読書関係者に貸し出し、読み聞かせグループ等を支援するとともに、利用者の選書の参考とするため展示を行う。また、小学校低学年(1・2年生)向け優良図書のブックリストを作成し、県内の	R	5
30	教育委員会 (文化課)	特別枠・新規	ふるさと大好きっ子育成事業	15,100	15,100	大分県の豊富な文化遺産をわかりやすく紹介、解説した教材を作成し、学校等での積極的な活用を通じて、ふるさとの豊かな歴史や文化の新たな発見を促し、郷土大分を誇り愛し支える人づくりを行う。また、遠方のため先哲史料館を利用しにくい児童・生徒を中心とした県民を対象に巡回展示を行い、郷土の先覚者の業績や人間	R	5
31	教育委員会 (文化課)	継続	高校生文化活動推進事業	2,297	2,297	高等学校の文化活動の振興を図るため、高等学校文化連盟の主要部門が主催する研修活動等を補助する。また、韓国忠清南道の高校生を招聘し、文化活動交流を通して相互理解と自国文化の良さを認識し豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。	R	5
32	教育委員会 (文化課)	継続	芸術会館企画事業	34,184	0	美術館は収蔵品を生かした展示を行い、幅広い美術鑑賞の機会を提供するとともに、文化ホールにおいては、地域文化の育成、振興、芸術文化団体の活動の振興、学校教育との連携をはかり、文化創造活動の場を提供する。	R	5
33	教育委員会 (文化課)	新規	芸術会館特設ギャラリー事業	2,096	2,096	県民が多く訪れる県立の公的施設で、芸術会館の所蔵品を展示し、所蔵品公開の機会をより拡大するとともに、身近に美術作品に接する機会を提供することにより、芸術文化に対する関心の向上に資する。	R	5
34	教育委員会 (文化課)	継続	歴史博物館特別展開催事業	7,292	3,692	平成十七年度は「おおいた蘭学事始ー文明開化への道ー」をテーマに、中津の医学を中心に江戸時代の大分における蘭学の摂取と影響について、さまざまな文化財を系統的に展示し、広く県民の歴史や文化についての理解を深める。	R	5
35	教育委員会 (文化課)	継続	「大分県先哲叢書」刊行事業	12,833	9,708	大分県の風土が育んだ代表的な先哲の業績や人間像を明らかにすることにより、県民の郷土の文化に対する認識を深め、もって個性的な地域文化の継承と創造に資するため、「大分県先哲叢書」を刊行する。	R	5
36	教育委員会 (体育保健課)	継続	養護教員研修事業	639	639	新規採用、5年経過、10年経過の養護教員を対象に、5～11日間の専門研修を行う。	M	4
37	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校保健費 (学校保健指導研修費)	1,276	1,276	・小・中・高等学校の教員を対象に、性教育研修を行う。 ・県立高校へエイズ教育講師を派遣する。	M	4
38	教育委員会 (体育保健課)	新規	生きる力をはぐくむ食育推進事業	2,033	2,033	・児童生徒の生活習慣の実態調査を実施 ・学校栄養職員や給食関係者等を対象とした研修会を開催 ・親子食育推進セミナーの開催 ・食育推進フォーラムの開催	P	4
39	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校給食地産地消促進事業	13,070	13,070	・地場産物の活用が100%となる「学校給食の日」を設定(全県下対象) ・モデル市町村(6箇所)で、郷土食を取り入れた学校給食を推進 ・県産米粉パン、豊の活ぶりの導入支援	P	4

40	教育委員会 (体育保健課)	特別枠・新規	大分元気っ子体力アップ事業	4,505	4,505	体力実践校において、こどもが体を動かすことが好きになるような取組を実施	R	5
41	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校体育・スポーツ活性化推進事業	6,595	6,595	・学校体育を推進する研究校を指定 ・小学校へ体力づくり指導協力者を派遣 ・中学校の部活に地域の指導者を派遣	R	5
42	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校体育振興費	2,976	2,976	・教員を対象とした学校体育実技講習会 ・小中学校の体育の授業に、地域の指導者を派遣 ・部活動担当教員の研修会を実施	R	5
1	警察本部(生活安全企画課)	継続	自主防犯活動支援事業	10,500	10,500	子供等を犯罪から守るため、地域住民による自主的な防犯パトロール活動を支援し、地域と一体となった防犯活動を推進する。	X	7
2	警察本部(生活安全企画課)	新規	子ども連絡所への支援事業	1,989	1,096	子供の緊急避難場所として、県下全域に設置した「子ども連絡所(車)」について、より効果的な運用を目指し、設置場所等の見直しを行うとともに、子ども連絡所(車)に指定された者に対し、対応要領の徹底を図る。	X	7
3	警察本部(生活安全企画課)	新規	犯罪分析システム委託事業	1,344	1,344	子供が被害に遭うおそれのある事案等について、「犯罪分析システム」を活用して県民に情報提供し、被害の未然防止を図っているが、市町村合併に対応したシステムを再構築し、より効果的な地域安全情報を提供する。	X	7
4	警察本部(少年課)	特別枠	地域協育カスティアップ事業	3,232	3,232	学校、家庭、地域が一体となった青少年の健全育成活動を推進するため、教員や自治会関係者等を対象に、非行防止等に関する講習会を開催し、地域における指導者として育成する。	G	2
5	警察本部(少年課)	新規	青少年を非行に走らせないための活動	628	628	警察・補導員会・学校・地域が連携して行う青少年の健全育成活動(大分っ子マナーアップ重点地区活動)を推進するとともに、生徒主体の各種マナーアップ活動(あいさつ運動、清掃ボランティア活動等)を推進する。	G	2
6	警察本部(少年課)	継続	非行少年等のフォローアップ事業	4,245	2,681	少年補導員等の街頭補導活動や有害環境浄化活動等を支援するため、各種研修会の開催や傷害保険の加入等を実施し、より効果的な非行防止・健全育成活動を推進する。	G	2
7	警察本部(交通安全企画課)	継続	交通安全教育指導者ネットワークの構築(中学生に対する体験型交通安全教育事業)	227	227	中学生に対して、自転車を利用した体験型交通安全教育を実施し、交通安全意識の高揚を図る。	X	7
8	警察本部(交通安全企画課)	継続	交通安全教育指導者ネットワークの構築(交通安全教育指導者ブロック研修会及びコンクール)	827	827	交通安全教育指導者のレベルアップを図るため、交通安全指導者研修会及びコンクールを実施し、子供等に対する効果的な交通安全教育を推進する。	X	7
9	警察本部(交通安全企画課)	—	チャイルドシート使用の徹底	—	—	幼児を交通事故の被害から守るため、チャイルドシート使用に関する広報啓発活動、使用率調査、指導取締りを実施する。	X	7
10	警察本部(交通規制課)	継続	交通安全施設等整備事業 あんしん歩行エリア対策事業 信号機の新設、改良事業	56,286	11,425	子供や子ども連れの親等を交通事故の被害から守るため、事故発生率の高い住宅・商業地区等を中心に、歩者分離式信号機の設置や交通規制の見直し等、歩行者の安全通行に重点を置いた交通安全施設整備を実施する。	X	7
合 計				21,844,686	8,758,289			

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	福祉保健部 (次世代育成支援課)	特別枠	子育て応援社会づくり推進事業	10,500	6,303	急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」の初年度(次世代育成支援元年)にあたり、「子どもが心身ともに健やかに育つ社会」「安心して子どもを生み育てられる社会」を実現するため、①子育て支援に関わる人材の確保・養成を図るために必要な研修、②つどいの広場を活用した、子育て家庭と地域の高齢者等との交流(三世代交流)の促進、③地域で活動するNPO、子育てサークル等の活動団体からの提案を活用した事業を実施する。	ADFG
2	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	継続	男女共生おおいた推進事業	11,321	11,321	男女共同参画社会実現のため、「おおいた男女共同参画プラン」及び「大分県男女共同参画推進条例」に基づき各種広報、啓発活動を実施する。留学生の参加による男女共同参画自由討論会の開催や県内各地域での出前講座の開催。また、職場でのリーダー的役割を担う女性を対象に行う「リーダーシップ養成講座」や男性のための生き方、働き方の意識改革を考える「男性のためのワーク・ライフ講座」を実施する。	ct
3	生活環境部 (人権・同和対策課)	継続	人権啓発推進事業	47,863	12,201	子どもの人権など、さまざまな人権を尊重する社会の実現をめざして、マスメディアやインターネットを活用した県民啓発を行う。	B
			合 計	69,684	29,825		

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (2 地域における子育ての支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	企画振興部 (県民活動支援室)	特別枠	NPOステップアップ支援事業	8,983	8,983	NPOとの協働の促進を図るため、県・NPO・民間等の意見交換や協議の場を設置するとともに、事業実施上のノウハウの修得等を支援し、協働の相手方となるNPOを育成する。 (1)協働推進体制の整備 ・NPO等協働推進会議の設置 ・大分県NPOネットワーク(仮称)の設立 ・協働推進庁内会議の設置 ・市町村との連絡会議開催 (2)協働コーディネーターの設置 (3)NPOアドバイザーの派遣 (4)協働推進セミナーの開催 (5)NPOとの協働マニュアルの作成	F
2	企画振興部 (県民活動支援室)	特別枠	NPO活動リーディング事業	11,946	11,946	設立から間がないNPOやNPO法人の活動拠点の整備や運営基礎知識の修得等を支援し、協働の相手方となりうる自立した健全なNPOの育成を図る。 (1)大分NPOプラザ運営事業 ・おおいたNPO情報バンクの管理・運営 (2)NPOのための運営基礎講座開催	F
3	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	ふれあいのまちづくり事業	4,250	2,125	市町村社会福祉協議会が実施主体となり、住民相互の交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりに寄与することを目的として、地域住民や市町村・福祉施設等の関係機関と連携のもと、創意と工夫を活かして地域の実状に即した各種事業を実施する。	F
4	福祉保健部 (福祉保健企画課)	特別枠 新規	地域福祉協働体支援事業	2,600	2,600	地域見守り体制の基盤が確立され、ともに支え合う地域づくりの気運が高まりつつある佐伯市(旧宇目町)において、先進的見守りネットワークのモデル推進を図り、高齢者、障害者や子育て世帯が安心して住み続けられるまちづくりを支援する。	F
5	福祉保健部 (福祉保健企画課)	新規	福祉ボランティア活動推進事業	4,770	0	福祉ボランティアに必要な知識、技術、指導力を有した人材を養成するため、研修を実施して活動経験のない人の体験の場を提供することにより、福祉ボランティアの底辺の拡大を図る。県社会福祉協議会に、福祉ボランティアの体験研修、専門研修、リーダー研修の実施を委託する。	F
6	福祉保健部 (医務課)	継続	看護職員充足対策事業 (病院内保育事業運営費補助)	6,943	3,471	子供を持つ看護師等の確保を図るため、病院内保育所の運営経費に対し補助する。	E

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (2 地域における子育ての支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
7	福祉保健部 (健康対策課)	継続	精神保健福祉センター運営事業	20,740	15,633	精神保健福祉に関する知識の普及、調査研究を行うとともに、相談指導のうち複雑なものを中心に行う精神保健福祉センターの運営を行う。	G、M
8	福祉保健部 (健康対策課)	継続	すくすく子育て環境づくり推進事業	35,248	11,750	母子保健分野における支援体制を充実し、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。	D
9	福祉保健部 (健康対策課)	継続	健康教育推進事業	2,256	1,477	自分の家庭から地域の人々へと連帯感を深めていくボランティア団体である「母子愛育会」の活動を推進する等により、県民の健康に対する意識の向上と、健康教育指導者の資質向上を図る。	F
10	福祉保健部 (高齢者福祉課)	継続	豊の国ねりんピック開催事業	9,793	4,897	全国健康福祉祭おおいた大会の開催を契機に、高齢者を中心とする県民の健康と生きがいの高揚を図るとともに、地域間・世代間交流を通じて、ふれあいと活力のある長寿社会づくりを推進するため、「第16回豊の国ねりんピック」を開催する。 ＜スポーツ交流大会で、三世代交流ゲートボール、三世代交流健康マラソン、三世代交流グランドゴルフを実施＞	G
11	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	一時保育促進事業	25,760	12,880	保育の対象とならない児童であって、保護者の勤務形態等や傷病・入院、育児疲れ等の理由により、緊急・一時保育が必要となった児童を預かる保育所に対し、必要な経費を補助する。	DE
12	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	児童福祉関係職員等研修事業	3,587	0	家庭相談員、婦人相談員、母子相談員、主任児童委員、保育所職員など児童福祉関係職員等の資質の向上のための研修を行う。	BD
13	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	休日保育事業	7,068	3,534	休日に保育に欠ける児童の保育を実施する保育所に対し、保育士の人件費、給食費等を補助する。	E
14	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	保育サービス推進事業	2,211	2,211	障害児保育を実施する保育所に対し、設備整備の経費や保育士の人件費等を補助する。	EK

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (2 地域における子育ての支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
15	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	乳児保育促進事業	7,229	3,615	年度当初において、児童福祉施設最低基準に規定する保育士のほかに乳児保育のための保育士を配置して、年度途中の需要等に対応した保育所に対し、必要な経費を補助する。	E
16	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	認可外保育施設衛生・安全対策事業	4,673	4,232	市町村が認定した認可外保育施設に勤務する職員及び児童に対する健康診断並びに調理担当職員の検便に要する費用を補助する。	E
17	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	大分にこにこ保育支援事業	238,858	238,858	認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。	E
18	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	保育所地域活動事業	1,934	967	保育所の専門機能を活用し、多様化する地域の保育需要に応じた幅広い活動を推進する保育所に対し、その活動に要した経費を補助する。	E
19	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	地域子育て支援センター事業	97,474	48,737	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う地域子育て支援センター事業を実施する市町村に対し補助する。	DE
20	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	施設支援専門事業	1,381	1,381	児童養護施設内等での問題行動等に対する実践的研修を行い、児童養護施設等職員の処遇援助技術の向上を図る。	D
21	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	放課後児童健全育成推進事業	175,626	88,664	保護者が就労等のため昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、市町村等に対し、放課後児童指導員の配置費、材料費等、放課後児童クラブの運営に要する経費を補助する。	D
22	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	児童館運営費	53,658	26,784	児童に健全な遊びを与え、個別的又は集団的な指導により、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに、子ども会・母親クラブ等の地域組織活動を育成助長するため、児童の健全育成に関する総合的機能を有する児童厚生施設としての民間児童館(社会福祉法人等が設置・運委する児童館及び市町村が設置し、社会福祉法人等に運営を委託している児童館)の運営費を補助する。	G

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (2 地域における子育ての支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
23	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	地域児童健全育成事業	9,777	4,718	地域での子育て支援及び児童の健全育成支援体制の充実・強化を図るため、児童をもつ親を中心として、地域住民で組織する「母親クラブ」の活動費を助成する。	G
24	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	出会い・ふれあい・交流事業	5,915	3,815	児童館等を活用した、子どもの親子でのふれあい、様々な人との出会い、地域の仲間づくり等を促進するため、①保健センター等で実施する健診の場や保育所等で、年長児童が直接、乳幼児とふれあう交流事業、②中・高校生の利用ニーズの高いパソコンや音楽機材等を活用したグループ・委員会等の活動を推進する事業、③絵本の読み聞かせに関する講習会や親同士の交流を図る事業、④食事環境を通じた家族団らんの大切さや食事の楽しさを学ぶためのセミナーの実施、⑤児童館から離れた地域に児童館職員が定期的に出向き、遊びの指導や子育て相談活動を行う。	G
25	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	児童福祉施設整備事業	67,094	33,549	児童館等の整備を行う社会福祉法人又は市町村に対し、整備に要する経費の一部を補助する。	G
26	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	児童手当県負担金	770,958	770,958	小学校第3学年修了前の児童を養育する者で一定の所得以下の者を対象に、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当を支給する。	D
27	生活環境部 (青少年・学事課)	新規	青少年健全育成対策事業	2,863	2,863	社会の急激な変化に伴い複雑化、多様化する青少年の問題を解決するため、「青少年の健全な育成に関する条例」の普及、啓発に努め、条例に基づく基本計画を策定するとともに、県下各地域における関係機関の連携推進体制を整備する。	BGQ SX
28	生活環境部 (青少年・学事課)	継続	大分県少年の船運航事業	41,202	41,202	大分県の次代を担う青少年を心身ともに健全に育成するため、船内研修、訪問地少年との交歓会並びに現地見学を通じて規律、協調の精神を学び、友情を培うことにより社会性を養うことを目的に少年の船を運航する。	G
29	生活環境部 (青少年・学事課)	継続	青少年自分探し支援事業	4,524	0	目的を見失ったり挫折して問題を抱えている高校生の年代の子どもたちのうち、学校指導等の及びにくい者の進学・就職、学校復帰等を支援するため、NPO法人を活用し、学習・相談活動等の場を整備する。	GMQ
30	生活環境部 (青少年・学事課)	新規	子どもの悩み電話相談事業	4,959	4,959	子どもたちの悩み、親の子育てや教育等の悩みに対応するため、NPO法人を活用し、相談事業を行う。さらに相談機能向上のため、相談員の研修や意見交換等を実施して各相談機関の特色や専門分野を活かした事業の推進を行う。	FGHS

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (2 地域における子育ての支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
31	生活環境部 (私学振興室)	継続	大分県私立幼稚園保育料減免補助	14,850	14,850	私立幼稚園に2人以上通わせている保護者を対象に保育料の減免を行う私立幼稚園に対して、その要する経費の一部を補助し、少子化対策の一助とする。	D
32	教育委員会 (生徒指導推進室)	継続	いじめ・不登校対策事業	123,989	61,880	中学校、高等学校にスクールカウンセラーを、小学校に子どもと親の相談員や生徒指導推進協力員を配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、市町村における教育支援センター(適応指導教室)の設置促進を図る。	G
33	教育委員会 (生涯学習課)	特別枠	おおいたティーンエイジリーダー育成事業	5,181	5,181	高校生の交流と研修を進め、市町村との連携のもと高校生による自主企画と実践を通じて、地域社会に目を向け、主体的に企画し、活動できる高校生の育成を図る。また、各市町村教育委員会及び団体の関係職員(指導員)の交流と推進を進め、青少年育成事業プログラムの充実と情報のネットワーク化を進める。	G
34	警察本部(少年課)	特別枠	地域協育カススキルアップ事業	3,232	3,232	学校、家庭、地域が一体となった青少年の健全育成活動を推進するため、教員や自治会関係者等を対象に、非行防止等に関する講習会を開催し、地域における指導者として育成する。	G
35	警察本部(少年課)	新規	青少年を非行に走らせないための活動	628	628	警察・補導員会・学校・地域が連携して行う青少年の健全育成活動(大分っ子マナーアップ重点地区活動)を推進するとともに、生徒主体の各種マナーアップ活動(あいさつ運動、清掃ボランティア活動等)を推進する。	G
36	警察本部(少年課)	継続	非行少年等のフォローアップ事業	4,245	2,681	少年補導員等の街頭補導活動や有害環境浄化活動等を支援するため、各種研修会の開催や傷害保険の加入等を実施し、より効果的な非行防止・健全育成活動を推進する。	G
			合 計	1,786,405	1,445,261		

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	福祉保健部 (健康対策課)	継続	身体障害児等保健対策事業	165,140	83,113	身体に障害のある児童や小児慢性特定疾患児に対する医療は、その治療が長期間にわたり治療費も高額となるため、適時適切な医療の給付が行われるよう、治療費の一部を公費負担することにより障害児・患者家庭の負担軽減を図る。また、心臓疾患児と小児糖尿病疾患児に対してキャンプを実施することにより、罹患児及びその家族に自己管理に必要な知識を習得させる。	K、N
2	福祉保健部 (健康対策課)	新規	母子メンタルサポート推進事業	2,149	0	特に産後1ヶ月前後は産後うつや母親の育児不安が最も強いいため、既存の新生児訪問等を中心に母親のメンタルケアを重点的に行い、地域の虐待予防スクリーニング体制を強化する。また、育児不安や育児困難者を周産期の段階から発見し、地域のフォローアップ体制を構築する。	H、L
3	福祉保健部 (健康対策課)	継続	育児不安すこやかサポート事業	10,805	6,601	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハリスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。	L、H
4	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	子どもの虐待防止ネットワーク強化事業	11,511	7,164	児童虐待の防止、早期発見・早期対応をさらに推進するため、児童相談所に児童虐待対応協力員、顧問弁護士、心理職員を配置する他、精神科医の助言、指導を得る体制を整備するとともに、関係機関の連携方法や広報、啓発活動について検討、協議することなどにより、児童相談所及び市町村の体制強化並びに地域におけるネットワーク体制の強化等を図る。	H
5	福祉保健部 (次世代育成支援課)	特別枠・新規	いつでも児童相談体制整備事業	74,533	14,101	児童相談所における夜間・休日の相談体制の充実を図るため、相談員を追加配置して休日を含め24時間体制の相談業務を実施する他、警察への緊急通報システムを導入する。また、一時保護所の受入れ児童数の増加への対応や入所児童の環境改善を図るため、一時保護所の増築及び改修を行う。	H
6	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	里親委託推進事業	3,540	433	里親制度の充実を図るため、里親の養成や里親に対する研修会を実施する。	DI
7	福祉保健部 (次世代育成支援課)	特別枠・新規	児童自立生活援助事業	5,191	2,596	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供すると共に、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。	I
8	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	児童家庭支援センター運営事業	9,419	4,710	児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。	I

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
9	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	母子相談事業費	5,899	5,899	県民保健福祉センターに母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供、指導等を行う。	J
10	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続(一部新規)	母子家庭等自立促進対策事業	12,181	5,823	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①自立のための各種施策を広報するための「ひとり親家庭施策啓発強化事業」②就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」③就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。	J
11	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	ひとり親家庭等生活支援事業	621	207	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習会や相談支援の実施、ひとり親家庭情報交換事業を実施する市町村へ補助を行う。	J
12	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	母子福祉センター費	7,120	4,496	母子家庭等からの各種の相談に応じ、生活指導及び生業の指導を行う等、母子福祉センターで母子家庭等のための便宜を総合的に供与する。	J
13	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	児童扶養手当給付事業	554,545	138,637	父親と生計を同じくしていない、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(または中度以上の障害がある満20歳未満の児童)を監護している家庭の生活の安定と自立に寄与するため、児童扶養手当を給付する。	J
14	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	母子家庭医療費助成事業	184,870	184,870	母子家庭の母子の健康を保持し、生活の安定と向上を図るため、市町村が行う母子家庭の医療費の助成事業に対し補助する。	J
15	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	母子家庭等日常生活支援事業	888	429	ひとり親家庭等が技能習得のための通学、就職活動等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合等に、その生活を支援する者を派遣し、生活の安定を図る。	J
16	福祉保健部 (次世代育成支援課)	継続	母子寡婦福祉資金貸付事業、貸付対策諸費	281,796	0	経済的基盤の弱い母子家庭及び寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付を行う。	J
17	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害者(児)秋の交歓会開催事業費	4,070	0	障害者(児)と健常児の交流を図る秋の交歓会を開催する大分県障害者社会参加推進センターに、その経費を補助する。	K
18	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	児童措置費	2,381,563	1,118,538	障害児施設の措置に要する経費	K

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
19	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	身体障害児補装具給付費	2,046	2,046	町村が障害児に補装具を給付する経費の一部を負担する。	K
20	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	幼児障害早期ケア事業費	1,355	1,355	1歳6か月児・3歳児検診の結果、精神発達の遅れや障害の疑いのある幼児に、精密検診及び事後指導をする。	K
21	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児(者)居宅生活支援事業費	137,659	110,349	障害児のため支援事業を実施する市町村にその経費を補助するとともに、重症心身障害児(者)通園事業を委託する。 ・障害児(者)居宅介護支援費補助 ・障害児(者)短期入所支援費補助 ・日常生活用具給付費補助 ・重症心身障害児(者)通園事業委託料	K
22	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児(者)地域療育等支援事業費	56,906	56,906	在宅の重症心身障害児(者)・知的障害児(者)・身体障害児が身近な地域で療育指導や各種相談を受けられるよう、あらかじめ委託した拠点施設と支援施設に職員(コーディネーター)を配置し、地域における療育等の支援体制を整備する。	K
23	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	難聴児・者ことばの訓練事業費	652	326	発声、発語の困難な聴覚障害児・者に対し、発達段階に応じた効果的な訓練を行う事業を大分県聴覚障害者協会に委託して実施する。	K
24	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	障害児長期休暇支援事業費	3,227	3,227	養護学校等に在籍する障害児に対し、夏休み等の長期休暇中にスポーツやレクリエーション活動等の支援事業を行う市町村に対して、その経費を助成する。	K
25	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	自閉症・発達障害総合サポート事業費	24,566	12,283	自閉症等の発達障害を有する障害児(者)やその家族への相談・療育支援を行う拠点として自閉症・発達障害支援センターを設置し、その運営を委託する。	K
26	福祉保健部 (障害福祉課)	継続	心身障害者扶養共済制度特別会計 (保険料及び扶養年金)	170,655	0	保護者死亡後の心身障害者の生活の安定を図るため、保護者が生前に一定の掛金を納め、保護者が亡くなった後等に障害者に1口月額2万円の年金を支給する全国的な扶助制度を実施する。	K
27	教育委員会 (特別支援教育推進室)	継続	特別支援教育振興事業	10,202	9,237	障害児巡回就学相談等を実施し、障害児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、盲・聾・養護学校における教員への専門的な校内研修や卒業生の職場開拓活動、児童生徒一人ひとりの「個別の教育支援計画」の作成を行い、盲・聾・養護学校における特別支援教育の充実を図る。	k

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
28	教育委員会 (特別支援教育推進室)	特別枠	学習障害児等支援体制整備事業	22,066	22,066	小・中学校に在籍する学習障害児等を支援するため、①養護学校に専門家チームを設置し、小・中学校への巡回相談等を実施 ②小・中学校に特別支援教育推進員を配置し、専門家チームと連携して児童生徒の直接指導を通じた支援方法を研究 ③特別支援教育コーディネーターを小・中学校に1名ずつ養成等の事業を実施し。養護学校を中心とした支援体制の整備を図る。	k
			合 計	4,145,175	1,795,412		

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	福祉保健部 (医務課)	継続	小児救急医療体制整備推進事業	31,326	16,471	休日・夜間の子供の急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村に対して補助する。	N
2	福祉保健部 (医務課)	特別枠 新規	子育て安心救急医療拠点づくり事業	35,752	17,876	大分県立病院において、小児科医が少なく小児救急医療体制を構築することが困難な二次保健医療圏を対象に、24時間365日、入院治療を必要とする小児重症患者の受入体制を整備する。	N
3	福祉保健部 (医務課)	継続	小児医療基盤整備事業	3,000	3,000	小児科医の少ない二次保健医療圏において、地元市町村が小児科医を確保するために必要な経費に対して補助する。	N
4	福祉保健部 (薬務室)	継続	覚せい剤等乱用防止推進事業	5,797	5,797	薬物乱用防止のため、大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や、中高生を対象とした乱用防止講座などを実施する。	M
5	福祉保健部 (健康対策課)	継続	精神保健福祉対策事業	3,752	3,541	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所が関係機関と連携し、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域住民の精神保健の保持増進を図る。	G, M
6	福祉保健部 (健康対策課)	継続	乳幼児医療費助成事業	726,640	726,640	乳幼児の傷病の早期治療を促進し、母子保健の向上を図るため、市町村が実施している乳幼児に係る医療費及び食事療養費の自己負担分の助成に対し、補助を行う。	N
7	福祉保健部 (健康対策課)	継続	不妊治療費助成事業	21,356	13,245	不妊治療に伴う経済的負担を軽減し、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進するため、医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦を対象に、年間10万円を限度にその治療費を助成する。	O
8	福祉保健部 (健康対策課)	特別枠	新生児聴覚検査体制整備事業	1,088	1,088	近年、新生児期に聴力を測定できる検査機器が開発され、県内の医療機関に徐々に整備されつつある。難聴児に対して適切なケアを早期に開始するため、障害の早期発見、早期療育に向けた検査後のフォローアップ体制を構築する。	L
9	福祉保健部 (健康対策課)	継続	不妊専門相談センター運営事業	4,758	2,379	不妊で悩む夫婦等を対象に専門的な相談・指導やカウンセリングを行う不妊専門相談センター(大分県立病院に委託)の円滑な運営を行い、県民の不妊に関する課題に適切に対応する体制を整備する。	O

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
10	福祉保健部 (健康対策課)	継続	母子保健対策事業	69,020	44,951	妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。	L、N
11	生活環境部 (青少年・学事課)	特別枠・新規	子育て支援のための産後ケア調査研究事業	1,840	1,840	出産後の母子の健全な育成を図るため、「産後ケア」に着目し、今後の支援の在り方についての調査研究を実施する。	L
12	教育委員会 (体育保健課)	継続	養護教員研修事業	639	639	新規採用、5年経過、10年経過の養護教員を対象に、5～11日間の専門研修を行う。	M
13	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校保健費 (学校保健指導研修費)	1,276	1,276	・小・中・高等学校の教員を対象に、性教育研修を行う。 ・県立高校へエイズ教育講師を派遣する。	M
14	教育委員会 (体育保健課)	新規	生きる力をはぐくむ食育推進事業	2,033	2,033	・児童生徒の生活習慣の実態調査を実施 ・学校栄養職員や給食関係者等を対象とした研修会を開催 ・親子食育推進セミナーの開催 ・食育推進フォーラムの開催	P
15	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校給食地産地消促進事業	13,070	13,070	・地場産物の活用が100%となる「学校給食の日」を設定(全県下対象) ・モデル市町村(6箇所)で、郷土食を取り入れた学校給食を推進 ・県産米粉パン、豊の活ぶりの導入支援	P
			合 計	921,347	853,846		

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	観光・地域振興局(自然交流班)	継続	自然保護ネットワークづくり事業	3,429	3,429	自然体験活動を行う指導者やNPOの育成を通じ、子どもが自然とふれあう機会を増やし、自然保護思想の普及を図るとともに、指導者が交流し、ネットワークを構築することにより活動を促進する。	S
2	企画振興部(文化振興課)	継続	豊の国文化国際交流推進事業(別府アルゲリッチ音楽祭)	30,000	30,000	世界的に著名な女流ピアニストマルタ・アルゲリッチの指導を受けながら、アジア地域、大分県出身の演奏家等を招き音楽祭を開催し、その期間中、子どものための無料コンサートを実施する。	S
3	企画振興部(文化振興課)	継続	未来につなぐ文化創造支援事業	6,177	6,177	子ども、若者の主体的な文化芸術活動(発表、鑑賞等)を支援することにより、芸術を愛する心や豊かな情操を養い、未来の地域文化を支える人材の育成を図る。	S
4	福祉保健部(福祉保健企画課)	継続	福祉ボランティア活動活性化事業(ボランティア協力校活動)	6,891	0	小学校・中学校・高等学校及び養護学校の児童・生徒を対象として、ボランティア協力校を指定し、社会福祉への理解と関心を高め、ボランティア活動・社会連帯の精神を養うとともに、家庭及び地域社会の啓発を図る。	R
5	福祉保健部(福祉保健企画課)	継続	福祉人材センター運営事業(青少年福祉の心醸成事業)	2,799	1,399	小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象として、車いす、アイマスク体験等福祉の入門講座を開催し、福祉を体験する機会を提供することにより、福祉に対する理解と関心を深め「福祉の心」の一層の醸成を図る。	R
6	生活環境部(青少年・学事課)	特別枠・新規	家庭・地域教育力パワーアップ事業	4,773	4,773	家庭でのルール作りや地域でのふれあい活動等を通して、青少年に親や人との関係のあり方や社会ルールを守る力を身につけさせるとともに、家庭や地域の教育力の向上を図る。	GS
7	生活環境部(青少年・学事課)	継続	青少年海外派遣事業	14,916	14,916	青年を海外に派遣し、訪問国の実情参観や訪問国の青年との交流等により国際的視野を広めるとともに研修及び規律のある団体生活を通じて心身の高揚を図り、また団員相互の理解と信頼を深め、社会参加活動を通じて、地域社会に貢献するたくましい青年を育成する。	Q
8	商工労働部(産業技術開発室)	継続	科学技術振興事業	6,098	6,098	(科学技術交流会)県内の小学生を対象に体験型の科学実験を中心として科学技術に興味を持たせ次代を担う人材の育成を図るため、発明くふう展を開催する。(少年少女発明クラブ関連事業)全国少年少女発明クラブ創作展等を本県で開催するとともに、県内クラブの育成を支援する。	S

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
9	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	若年者実践的能力養成事業	10,305	0	若年者の就職支援促進のため日本型デュアルシステム(委託訓練型)を実施する。この訓練では一定の技能を習得させることと併せて訓練期間中の企業研修期間を利用し、企業とのミスマッチの解消、社会人としての自覚・職業観の確立により職場への定着を促す。 訓練期間 5カ月 コース数 2	Q
10	商工労働部 (労政能力開発課)	継続	豊の国技能後継者育成支援事業	2,078	2,078	県内の中学生に豊のマイスター(技能顕功賞を受賞した事業主で地域の指導的立場にある技能士)の作業風景を見学する機会を設け、技能後継者の育成を図る。また、日常生活の中で「もの」を作る機会が少なくなった子ども達(小学校5、6年生)を対象に、技能士とのふれあいを通して「ものづくり」の楽しさを体験させることにより、技能尊重機運の醸成を図るため、「豊の国技能ふれあい教室」を開催する。	S
11	農林水産部 (農山漁村支援課)	新規	農山漁村ツーリズム推進総合対策事業	17,956	4,293	都市住民と農林漁家との共生・対流等に向けて、都市住民の多様なニーズへの対応ができる農山漁村の受け入れ体制の整備を図る。また、農山漁村にある「人」、「物」、「食」等の資源を有効に活用し、農林水産業者が連携・協力した農山漁村ツーリズムの推進や情報集発信、食を中心とした地域産物の交流やITを活用した販売等の推進を図る。	S
12	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	県民総参加の森林づくり推進事業	7,283	5,443	県民一人ひとりが森林の恵みに感謝し、それぞれの立場で森林を守り育てる活動に参加する「県民総参加の森林づくり」を推進する。 学校林を森林体験活動の場として適した状態にするための歩道等の環境整備により、青少年の森林体験活動の場と機会を提供する。	S
13	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	緑のボランティア活動支援事業	1,881	1,881	県下各地で「森林ボランティア活動による森林造成(植栽・下刈)」を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を支給し、森林ボランティア活動を支援する。また、自然体験活動を希望するグループ等に、県民の森をフィールドとして貸し出し、その活動を支援する。	S
14	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	森林・山村づくり支援モデル事業	5,903	2,103	森林ボランティアによる森林整備・保全活動に対する支援及び、企業の社会貢献活動としての森づくり参画を促進し、森林整備の新たな担い手育成や財源確保のための支援システム構築を推進する。	S
15	農林水産部 (森林との共生推進室)	継続	森林ボランティアスクール推進事業	2,518	1,359	森林整備を主体とした森林・林業教育と併せ自然環境教育を行うことにより、森林の応援団となりうる森林ボランティアを育成するとともにボランティア活動のサポート体制を確立する。	S

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
16	農林水産部 (森林との共生推進室)	新規	どんぐりの森づくり推進事業	1,700	1,700	県民中心・県民参画による新たな森林づくりを進めるに当たり、森林づくりに必要な広葉樹の苗木を確保するため、子どもたちを中心とした「どんぐりの苗木づくり」を行うとともに、苗木づくりを通して、子どもたちの自然・森林体験学習を推進する。養成された苗木は地域の森林づくりや「豊かな国の森林づくり大会」に活用する。(大分県緑の少年団育成連絡協議会に委託)	S
17	農林水産部 (漁業管理課)	継続	マリンカルチャーセンター運営事業	82,556	82,556	マリンカルチャーセンターの施設管理並びに海洋体験活動や海洋に関する研修、文化継承に関する事業等を実施する。	S
18	土木建築部 (施設整備課)	継続	「おおいた子ども大工道場」運営事業	2,238	2,238	地域の工務店等の棟梁、技能士が子ども達に直接大工の技術や心構えを指導し、ものづくりの楽しさの体験と世代間の交流を育む取り組みを推進します。	S
19	教育委員会 (企画調整室)	特別枠	「おおいた教育の日」推進事業	3,972	3,972	「おおいた教育の日」を中心に、県民の教育に対する理解と関心を高める普及・啓発活動を行い、すべての県民が教育について考え行動する環境づくりに取り組む。	R
20	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校施設整備事業(高等学校施設整備事業費・養護学校施設整備事業費)	2,921,541	421,851	教育環境の改善を図るとともに、施設の耐久性及び耐震性の確保を図るため、老朽化した校舎等の増改築・大規模改造・耐震補強など、県立学校の施設・設備の整備を実施する。	R
21	教育委員会 (学校施設課)	特別枠	県立学校施設耐震化推進事業費	52,000	52,000	学校施設は児童・生徒の学びの場、また、一日の大半を過ごす生活の場であるとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、施設の耐震化に向け、耐震診断を実施する。	R
22	教育委員会 (学校施設課)	継続	県立学校IT教育基盤整備事業費	223,496	209,150	情報通信技術の急激な進展により、教育現場における情報機器整備の推進が求められているため、既存コンピュータシステム及びソフトウェアを新学習指導要領に対応した学習が行えるよう、耐用年数を目安に最新型に整備するとともに、導入済みの普通教室用等コンピュータの賃借契約を継続する。	R
23	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	小学校英語活動推進事業	11,740	11,740	モデル地域の小学校において、総合的な学習の時間に留学生やALTを派遣し、外国人と直接ふれあうことを通して、小学校段階にふさわしい体験的な英語活動を推進する。	R
24	教育委員会 (義務教育課)	継続	小・中学校学力向上対策事業	25,606	25,606	小学校5年、中学校に2年を対象に基礎・基本の定着状況調査を実施し、その結果を踏まえて、学校(学力向上会議)、地域(地域学力向上推進協議会)、県(リーディングスクール)それぞれの段階における学力向上に向けた取組を実施する。	R

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
25	教育委員会 (義務教育課)	継続	小学校1年30人学級編制実施事業	28,316	28,316	小学校第1学年に30人学級編制を実施し、児童の基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着を図る。	R
26	教育委員会 (義務教育課)	新規	心かがやく学校づくり推進事業	12,334	5,774	指定市町村において、道徳の時間の質の向上に向けた研究や授業公開を実施するとともに、命の大切さを学ぶ体験活動や社会性を育成するプログラムを実施し、児童生徒の豊かな人間性を育む活動を推進する。	R
27	教育委員会 (義務教育課)	継続	生きる力をはぐくむ学校教育活動推進事業	1,100	0	指定地域において、児童生徒の読書活動に関し、学校・家庭・地域社会が一体となった取組についての実践的な研究や学校での読書活動の推進を図る。	R
28	教育委員会 (義務教育課)	継続	地域とはぐくむ学習力向上推進事業	6,988	6,988	優れた技能、知識等を有する地域の人材を教科の時間や総合的な学習の時間において、学習活動サポーターとして活用し、地域に開かれた特色ある学校づくりや地域との連携による児童生徒の学習活動を推進する。	R
29	教育委員会 (義務教育課)	特別枠	幼小連携幼児教育総合支援事業	5,024	5,024	幼児教育は、人間形成や学校教育の基礎を培う非常に重要であることから、①幼児教育と小学校の円滑な接続のため研究 ②幼児教育の専門家と現場教員に幼児教育が抱える諸課題についての専門的協議 ③幼稚園PTAにおける親子のふれあい活動、情報交換の推進 ④幼児教育の重要性についての理解を深めるための親と教員の実践交流会 などを実施し、幼稚園・家庭・地域社会の三者による総合的な幼児教育の推進を図る。	DR
30	教育庁 (高校教育課)	継続	産業教育スペシャリスト育成事業	17,673	10,473	早期からの職業への意識付けと勤労観・職業観の育成のため、職業系専門学科設置校22校の1年生を対象に、2日間のインターンシップを実施する。また、組織的な実施に向け、県下6地域で推進連絡協議会を設置するなど、実施体制の構築を図る。	Q
31	教育庁 (高校教育課)	継続	高等学校等奨学金貸与事業	119,965	119,965	不況や高水準で推移する失業率、さらに今後の経済社会構造改革等の進展の中で、家計の事情により高等学校での修学が困難となっている者へ支援を行うため、(財)大分県奨学会が行う奨学金貸与事業に対し補助を行う。	Q
32	教育庁 (高校教育課)	継続	高等学校等育英奨学金貸与事業	202,480	8,080	平成16年3月に日本育英会が廃止され、従来日本育英会が行ってきた高校奨学金事業が都道府県に移管されたことに伴い、(財)大分県奨学会に奨学金原資を貸付け、同財団により県移管分の高校奨学金貸与事業を行う。	Q

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
33	教育庁 (高校教育課)	継続	ハイスクールニュービジョン21事業	40,316	39,972	横断的・総合的な学習活動のための実験実習費や、外部講師の講演に係る経費の補助を行い、「総合的な学習の時間」の円滑な実施を図る。	R
34	教育庁 (高校教育課)	継続	語学指導外国青年招致事業	211,254	211,254	中学校、高等学校の外国語教育及び小学校における英語活動について、一層の改善、充実を図るため、英語を母国語とする外国青年を招致し、学校教育において積極的に活用する。	R
35	教育庁 (高校教育課)	継続	みんなで取り組む環境学習推進事業	1,700	1,700	小・中学校6校、高等学校2校をモデル校として指定し、地域や家庭と連携した効果的な環境学習についての実践研究を行うとともに、同モデル校による環境学習の事例発表会を実施し、学校における環境教育・学習への取組の活発化を図る。	R
36	教育庁 (高校教育課)	継続	学校評議員設置事業	4,032	4,032	各県立学校(69校)に、保護者や地域住民等からなる学校評議員を置き(原則5名)、学校評議会を年3回開催して、学校運営についての意見を聞く。	R
37	教育庁 (高校教育課)	継続	人事管理費 (新しい教職員評価システムの導入)	2,803	0	目標管理、能力業績評価による教職員の評価システムを、平成17年度から全県立学校及び24の市町村立学校において試行し、教職員の資質向上や学校組織の活性化を図る。またシステムの本格導入に向け、校長等の評価者研修を行う。	R
38	教育庁 (高校改革推進室)	継続	高等学校改革プラン推進事業	3,527	3,527	10年後の高等学校の在るべき姿を見据え、平成17年3月29日に策定した「高校改革推進計画」を広く県民に周知するとともに、施策の円滑な展開を図る。	R
39	教育委員会 (生涯学習課)	継続	PTA指導者研修事業	1,354	1,354	PTAの役員等PTAにおける指導者的立場の者を対象とした研修事業を実施する。	S
40	教育委員会 (生涯学習課)	継続	PTA家庭教育研修会	503	503	市町村の家庭教育充実に携わる担当者や家庭教育の指導者に対し、家庭教育支援に関する研修を行う。	S
41	教育委員会 (生涯学習課)	継続	青少年ふれあい交流体験推進事業	2,709	2,709	都市化・少子化の進展など社会の変化や完全学校週5日制が実施される中で、自然体験をはじめとするさまざまな体験活動を一層充実させることが求められている。 そこで、県立青少年教育施設がそれぞれの特色や地理的条件を生かしつつ、より魅力的な事業を県民に提供し、積極的な施設の利用・促進を図る。	S

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
42	教育委員会 (生涯学習課)	特別枠	地域協育振興モデル事業	7,967	7,967	学校、家庭、地域が協働して「地域総参加で子育てのまちづくり」をすすめるため、合併新市の中学校区に、行政、学校及び地域の関係者による「校区ネットワーク」を組織し、当該地区内の公民館をセンターとして「地域教育システム」を構築するモデル事業を実施する。	S
43	教育委員会 (生涯学習課)	継続	子ども夢ライブラリー推進事業	8,875	8,875	県立図書館こども室の一面に子ども夢ライブラリーを設置し、新刊児童図書の8割を購入することにより、読み聞かせグループ等子ども読書関係者に貸し出し、読み聞かせグループ等を支援するとともに、利用者の選書の参考とするため展示を行う。また、小学校低学年(1・2年生)向け優良図書のブックリストを作成し、県内の図書館・図書室・小学校・読み聞かせグループ等に配付するとともに、作成したブックリストに掲載する優良図書100タイトルを11セット購入し、読み聞かせグループや市町村立図書館等に貸し出すほか、見本資料として子ども夢	R
44	教育委員会 (文化課)	特別枠・新規	ふるさと大好きっ子育て事業	15,100	15,100	大分県の豊富な文化遺産をわかりやすく紹介、解説した教材を作成し、学校等での積極的な活用を通じて、ふるさとの豊かな歴史や文化の新たな発見を促し、郷土大分を誇り愛し支える人づくりを行う。また、遠方のため先哲史料館を利用しにくい児童・生徒を中心とした県民を対象に巡回展示を行い、郷土の先覚者の業績や人間像を通して人の生き方を学ぶことにより、豊かな人間性を育む。	R
45	教育委員会 (文化課)	継続	高校生文化活動推進事業	2,297	2,297	高等学校の文化活動の振興を図るため、高等学校文化連盟の主要部門が主催する研修活動等を補助する。また、韓国忠清南道の高校生を招聘し、文化活動交流を通して相互理解と自国文化の良さを認識し豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。	R
46	教育委員会 (文化課)	継続	芸術会館企画事業	34,184	0	美術館は収蔵品を生かした展示を行い、幅広い美術鑑賞の機会を提供するとともに、文化ホールにおいては、地域文化の育成、振興、芸術文化団体の活動の振興、学校教育との連携をはかり、文化創造活動の場を提供する。	R
47	教育委員会 (文化課)	新規	芸術会館特設ギャラリー事業	2,096	2,096	県民が多く訪れる県立の公的施設で、芸術会館の所蔵品を展示し、所蔵品公開の機会をより拡大するとともに、身近に美術作品に接する機会を提供することにより、芸術文化に対する関心の向上に資する。	R
48	教育委員会 (文化課)	継続	歴史博物館特別展開催事業	7,292	3,692	平成十七年度は「おおいた蘭学事始ー文明開化への道ー」をテーマに、中津の医学を中心に江戸時代の県立の大分における蘭学の摂取と影響について、さまざまな文化財を系統的に展示し、広く県民の歴史や文化についての理解を深める。	R

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
49	教育委員会 (文化課)	継続	「大分県先哲叢書」刊行事業	12,833	9,708	大分県の風土が育んだ代表的な先哲の業績や人間像を明らかにすることにより、県民の郷土の文化に対する認識を深め、もって個性的な地域文化の継承と創造に資するため、「大分県先哲叢書」を刊行する。	R
50	教育委員会 (体育保健課)	特別枠・新規	大分元気っ子体力アップ事業	4,505	4,505	体力実践校において、こどもが体を動かすことが好きになるような取組を実施	R
51	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校体育・スポーツ活性化推進事業	6,595	6,595	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育を推進する研究校を指定 ・小学校へ体力づくり指導協力者を派遣 ・中学校の部活に地域の指導者を派遣 	R
52	教育委員会 (体育保健課)	継続	学校体育振興費	2,976	2,976	<ul style="list-style-type: none"> ・教員を対象とした学校体育実技講習会 ・小中学校の体育の授業に、地域の指導者を派遣 ・部活動担当教員の研修会を実施 	R
			合 計	4,214,654	1,408,244		

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (6 子育ても仕事もしやすい環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	観光・地域振興局(地域振興班)	継続	UJIターン事業	2,862	2,862	都市住民に対し、インターネットや印刷物により、UJI情報を発信し、大分県への定住を促進する。	U
2	商工労働部(企業立地推進課)	一部新規	企業立地促進事業	681,720	681,720	産業集積(クラスター)の形成に向けた戦略的な企業誘致を進め、雇用機会の確保、産業の高度化、地域経済の活性化を図るため、誘致企業に対し補助金を交付する。	U
3	商工労働部(労政能力開発課)	継続	女性就業サポート事業	8,063	8,063	雇用情勢は回復基調にあるものの出産、育児、介護等により一旦離職した女性の再就職は困難であるという状況は続いている。このため就業を希望する女性を対象に就職に有利となる資格取得のための講習会(パソコン)を実施する。 佐伯、日田、中津地域 20名×3地域×2コース=120名	T
4	雇用・人材育成対策室	継続	若年者総合就業支援事業	10,263	10,263	「ジョブカフェおおいた」において、学生やフリーターを含めた30歳未満の若年者に対して県内企業情報や就職支援情報の提供、就職相談、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、即戦力を求める企業ニーズにあった人材の育成や早い時期からの職業観の醸成に取り組み、県内産業界において優秀な人材の確保を図る。	U
5	農林水産部(担い手室)	新規	農業担い手確保・育成総合対策事業	147,873	55,283	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の確保から、個々の経営安定、法人化等に向けた取り組みを行うとともに、将来の担い手候補者としての農業系高校生等に対して支援する。	U
6	農林水産部(担い手室)	継続	農村女性チャレンジ活動推進事業	6,764	2,932	平成15年度に策定した「おおいた農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。	T
7	農林水産部(担い手室)	継続	ふるさと女性起業支援事業	4,086	2,043	地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループ等が個々の経営を確立するとともに、連携して新たな流通・販売ネットワークが進むよう支援を行う。また、ふるさと料理等ふるさと生活技術を活かした、新たな農村女性起業の支援を行う。	T
8	農林水産部(担い手室)	継続	林業後継者育成対策事業	3,783	2,410	林業振興による豊かな地域づくりを進めていくため、地域林業の先導的役割を果たす林研グループをはじめとする林業後継者の育成を行う。また、青少年を対象とした森林・林業教育を実施し、次世代の農山村の地域振興を担う林業後継者としての人材を育成する。	U
9	農林水産部(金融共済室)	継続	農業金融対策事業	529,506	162,178	農業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、農業経営の近代化と安定化のため、各種制度資金の利子補給補助や県単資金の無利息貸付を行うなどの諸施策を実施する。	U

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (6 子育ても仕事もしやすい環境づくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
10	農林水産部 (金融共済室)	継続	林業金融対策事業	192,173	4,673	林業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、林業経営の近代化と安定化のため、これらに要する資金を貸し付ける。	U
11	農林水産部 (金融共済室)	継続	林業就業促進資金貸付事業	582	0	新たに林業に就業しようとする者について円滑な就業が図られるよう、(財)森林整備センターが新たに林業に就業しようとする者及び認定事業主を対象に、その就業に必要な技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付けるもの。	U
12	農林水産部 (金融共済室)	継続	漁業金融対策事業	74,540	58,180	漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化並びに安定化を推進するとともに、後継者である青年漁業者の育成と定住を図るための資金の貸付け、及び経営が困難に陥っている中小漁業者に対し、その経営の再建を図るために必要な固定化債務等の整理のための資金の貸付けを行う。	U
13	農林水産部 (畜産振興課)	新規	豊後牛女性リーダー育成対策事業	3,443	3,043	女性は肉用牛経営のパートナーシップとして、規模の拡大に大きな役割を果たしていることから、特に女性に適した経営管理や子牛の育成技術等の研修を行い、女性リーダーを養成するとともに、女性ネットワークを構築する。	T
14	農林水産部 (林産振興室)	一部新規	椎茸生産担い手確保緊急対策事業	3,955	2,355	国産椎茸価格の低迷が続く中で、本県のしいたけ産業が生き残って行くには、生産から流通、消費者にいたるきめ細やかな取り組みが不可欠である。 このため、児童・青少年への椎茸への理解促進とあわせて、生産者の技術向上、新たな技術の導入、新規参入促進のほか、大分しいたけの流通改善と販路拡大に必要な以下の事業を実施する。	U
15	農林水産部 (水産振興課)	継続	漁業担い手確保育成活用事業	13,189	5,620	漁業後継者の確保と若手漁業者の資質の向上、中核的漁業者の養成、漁村女性の活動支援等漁業の担い手の総合的な育成を図る。	U
			合 計	1,682,802	1,001,625		

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (7 子どもにとって安心・安全なまちづくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
1	総合交通対策局	継続	地方バス路線維持対策事業	134,845	134,845	一定の要件を満たす赤字バス路線(生活交道路線)に対し、補助を行う場合、原則として低床型バスの導入を条件としている。	W
2	福祉保健部 (福祉保健企画課)	継続	福祉のまちづくり総合推進事業 (やさしい社会環境づくり推進事業)	9,032	0	高齢者、障害者、子育て家庭にとって安全で住みよいやさしい社会環境づくりを推進し高齢者等が円滑に社会生活を営めるよう、リフト付きタクシー、民間の既設の公共的施設の整備に助成する。	W
3	福祉保健部 (福祉保健企画課)	新規	ユニバーサルデザイン推進事業	3,093	2,593	県民誰もが暮らしやすく、観光等で訪れるすべての人にやさしい大分県を実現するため、ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進する。 ・ユニバーサルデザイン推進のための基本指針策定 ・バリアフリーのまちづくり活動を行う市への補助(別府市)	W
4	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	継続	おこさず・あわず・事故ゼロ運動推進事業	9,784	9,784	「おこさず・あわず・事故ゼロ」をスローガンに、県民一人ひとりが交通安全意識を高めるため、四季の交通安全運動等を通じ広報啓発活動を推進する。子どもに対する取り組みとしては、幼児交通安全クラブをはじめ、保護者も対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。	X
5	生活環境部 (県民生活・男女共同参画課)	新規	みらいを担う消費者教育推進事業	4,607	4,007	消費者トラブルが急増する中、青少年が消費生活を営む上で必要な知識や判断力を修得し、「自立した消費者」として主体的に行動することができるよう支援するため、啓発パンフの配布や公開授業、消費者スクールや出前講座等を行い、家庭、学校、地域における体系的な消費者教育を実施する。	X
6	農林水産部 (農林水産企画課)	継続	大分農業文化公園管理運営事業	161,898	140,926	農業生産の過程や農業の実態を広く県民に理解してもらうとともに、農業文化や農業情報を提供する場として、また、広くゆったりとした水辺空間を持つ大自然と親しくふれあう場として設置された大分農業文化公園を効果的かつ効率的に運営する。	W
7	土木建築部 (公営住宅室)	継続	県営住宅建設事業	807,076	2,538	狭小で、老朽化した既存県営住宅の建て替え。 17年度は、78戸 建て替えにおいては、ホルムアルデヒドを発生しない材料を使用するほか、完成後の室内空気測定も実施している。	V
8	土木建築部 (建築住宅課)	継続	ふるさと生き生き住宅建設促進事業	43,570	43,570	共稼ぎ世帯やUJターン者など、公営住宅の収入制限を上回る収入のある中堅所得世帯等の定住を促進するため、住宅の広さや設備などの面で質の高い特定公共賃貸住宅を供給する過疎市町村等に対し、建設費の一部を補助する。 17年度は、19戸	V

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (7 子どもにとって安心・安全なまちづくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
9	土木建築部 (建築住宅課)	継続	地域特別分譲住宅供給助成事業	8,118	8,118	大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を支援する。	V
10	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)下水道県過疎代行事業	538,200	130	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う公共下水道整備のうち、過疎地域の下水道整備を促進するため、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設(終末処理場、幹線管渠等)の整備を行う。	V
11	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)生活排水処理施設整備推進事業	322,818	322,818	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う下水道事業、農業・漁業集落排水事業及び浄化槽整備事業に対して、県費交付金等を助成し、県と市町村が連携して生活排水処理施設の整備を推進する。	V
12	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)農業集落排水事業	1,050,251	19,910	農業集落における生活排水処理施設を整備し、農業用水の水質保全及び生活環境の向上を図るため、事業を実施する市町村に補助する。	V
13	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)漁業集落排水事業	98,378	1,439	漁業集落における生活排水処理施設を整備し、生活環境の改善と漁港及び周辺水域の水質保全を図るため、事業を実施する市に補助する。	V
14	土木建築部 (建設政策課)	継続	共生のまち整備事業	214,500	21,500	高齢者、障害者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。	W
15	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(補助)大分スポーツ公園整備事業	660,000	500	「健やかで活力を高める県民総スポーツの振興」を基本理念に、スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、大分国体(平成20年)のメイン会場として使用できる総合運動公園を整備する。	W
16	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)大分スポーツ公園整備事業	256,000	2,491	「健やかで活力を高める県民総スポーツの振興」を基本理念に、スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、大分国体(平成20年)のメイン会場として使用できる総合運動公園を整備する。	W
17	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)大分スポーツ公園管理運営事業	81,560	55,972	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、大分スポーツ公園(総合競技場を除く。)の管理運営を行う。	W

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (7 子どもにとって安心・安全なまちづくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
18	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)県営都市公園施設整備事業	65,589	34,545	都市にゆとりと潤いのある緑豊かな生活環境を提供するとともに、身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる大洲総合運動公園等の利用者の安全性と利便性を高めるための改修工事を計画的に行う。	W
19	土木建築部 (公園・生活排水課)	継続	(単独)公園維持管理事業	173,127	98,471	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、高尾山自然公園、大洲総合運動公園、クラフト公園の管理運営を行う。	W
20	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	(単)弱者事故対策事業	90,000	90,000	交通死亡事故の減少を図るため、ガードパイプの設置等、交通弱者といわれる歩行者・自転車利用者の安全対策及び追突事故防止対策を重点的に行う。	X
21	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	(公)交通安全施設事業	2,606,000	782,000	歩道・自転車歩行者道等を整備する。	X
22	土木建築部 (道路整備促進室)	継続	(単)交通安全事業	1,615,000	422,500	公共として採択されない歩道・自転車歩行者道等の整備、ガードレール・道路標識・防護柵等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建替等を実施する。	X
23	警察本部(生活安全企画課)	継続	自主防犯活動支援事業	10,500	10,500	子供等を犯罪から守るため、地域住民による自主的な防犯パトロール活動を支援し、地域と一体となった防犯活動を推進する。	X
24	警察本部(生活安全企画課)	新規	子ども連絡所への支援事業	1,989	1,096	子供の緊急避難場所として、県下全域に設置した「子ども連絡所(車)」について、より効果的な運用を目指し、設置場所等の見直しを行うとともに、子ども連絡所(車)に指定された者に対し、対応要領の徹底を図る。	X
25	警察本部(生活安全企画課)	新規	犯罪分析システム委託事業	1,344	1,344	子供が被害に遭うおそれのある事案等について、「犯罪分析システム」を活用して県民に情報提供し、被害の未然防止を図っているが、市町村合併に対応したシステムを再構築し、より効果的な地域安全情報を提供する。	X
26	警察本部(交通企画課)	継続	交通安全教育指導者ネットワークの構築 (中学生に対する体験型交通安全教育事業)	227	227	中学生に対して、自転車を利用した体験型交通安全教育を実施し、交通安全意識の高揚を図る。	X
27	警察本部(交通企画課)	継続	交通安全教育指導者ネットワークの構築 (交通安全教育指導者ブロック研修会及びコンクール)	827	827	交通安全教育指導者のレベルアップを図るため、交通安全指導者研修会及びコンクールを実施し、子供等に対する効果的な交通安全教育を推進する。	X

平成17年度当初予算次世代育成支援対策関連事業 (7 子どもにとって安心・安全なまちづくり)

事業番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	事業費 (単位:千円)	うち一般財源 (単位:千円)	事業の概要	区分
28	警察本部(交通企画課)	—	チャイルドシート使用の徹底	—	—	幼児を交通事故の被害から守るため、チャイルドシート使用に関する広報啓発活動、使用率調査、指導取締りを実施する。	X
29	警察本部(交通規制課)	継続	交通安全施設等整備事業 あんしん歩行エリア対策事業 信号機の新設、改良事業	56,286	11,425	子供や子ども連れの親等を交通事故の被害から守るため、事故発生率の高い住宅・商業地区等を中心に、歩者分離式信号機の設置や交通規制の見直し等、歩行者の安全通行に重点を置いた交通安全施設整備を実施する。	X
			合 計	9,024,619	2,224,076		